

**公立大学法人熊本県立大学**  
**令和 7 年度業務実績に係る自己点検・評価報告書**

**令和 8 年 6 月**

**公立大学法人熊本県立大学**

## 目 次

I. 大学の概要	.....	P 1
II. 全体的な状況	.....	P 3
III. 項目別の状況		
(i) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	.....	P 6
(ii) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	.....	P29
(iii) 財務内容の改善に関する目標	.....	P32
(iv) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標	.....	P33
(v) その他業務運営に関する重要目標	.....	P34
(vi) 予算、収支計画及び資金計画等	.....	P36

I. 大学の概要

- 1 理念
- 総合性への志向  
本学は、人文・社会・自然の学問の三分野から成る大学として、学際的な方法を重視しつつ、総合的な知の形成を目指す。
  - 地域性の重視  
本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指す。
  - 国際性の推進  
本学は、グローバル化に対応して、アジアをはじめ世界の多様な文化を学びつつ、諸外国の人々との交流を進め、国際的・多面的な文化の創造を目指す。

- 2 業務内容
- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
  - (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
  - (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
  - (4) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
  - (5) 法人における教育研究の成果の普及及びその活用を通じ、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与すること。
  - (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

- 3 事務所等の所在地
- (1) 法人本部  
熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号
  - (2) その他  
熊本県熊本市東区小峯2丁目2613番1号（小峯グラウンド）  
熊本県熊本市東区長嶺東1丁目2715番1号（教員住宅）

4 資本金の状況  
12,166,185,000円（令和8年3月31日現在）

5 役員の状況（令和8年3月31日現在）

役職	氏名	任期	主な経歴（任命理事・監事は現職名）
理事長	黒田 忠広	R6.4.1～ R10.3.31	東京大学教授
副理事長（学長）	堤 裕昭	R4.4.1～ R8.3.31	熊本県立大学副学長
理事（副学長）	鈴木 元	R4.4.1～ R8.3.31	熊本県立大学文学部長
理事（事務局長）	梅川 日出樹	R6.4.16～ 事務局長の職にある期間	熊本県南広域本部球磨地域振興局長
理事	櫻井 一郎	R6.4.1～ R10.3.31	櫻井精技株式会社代表取締役
監事	吉川 榮一	R4.8.30～ R7事業年度の財務諸表の承認の日まで	公認会計士、税理士
監事	本田 悟士	R4.8.30～ R7事業年度の財務諸表の承認の日まで	弁護士

- 6 職員の状況（令和7年5月1日現在）
- 教員 261名（うち常勤 86名、非常勤 175名）※理事（副学長）を除く。非常勤には特任 5名を含む。  
職員 127名（うち常勤 38名、非常勤 89名）※理事（事務局長）を除く。  
注）常勤・非常勤の別については、（ ）書きにて、財務諸表の区分に従い記載。

- 7 学部等の構成
- 学部及び研究科  
文学部——文学研究科（日本語日本文学専攻・英語英米文学専攻：博士前期課程、博士後期課程）  
環境共生学部——環境共生学研究科（環境共生学専攻：博士前期課程、博士後期課程）  
総合管理学部——アドミニストレーション研究科（アドミニストレーション専攻：博士前期課程、博士後期課程）  
共通教育センター
  - 図書館等  
図書館、地域・研究連携センター、デジタルイノベーション推進センター、国際教育交流センター、キャリアセンター、保健センター、監査室、IR室

8 学生の状況（令和7年5月1日現在）

総学生数	2,194名	大学院	80名
学部	2,114名	(内訳)	文学研究科 13名
(内訳)	文学部 414名		環境共生学研究科 46名
	環境共生学部 472名		アドミニストレーション研究科 21名
	総合管理学部 1,228名		

- 9 沿革
- 昭和22年 4月 熊本県立女子専門学校創立
  - 昭和24年 4月 熊本女子大学開学（学芸学部：文学科・生活学科）
  - 昭和25年 6月 熊本市大江町渡鹿に校舎移転（現県立劇場敷地）
  - 昭和28年 4月 学部学科名称変更（文家政学部：文学科・家政学科）
  - 昭和35年 4月 学科分割改組（文学科→英文学科・国文学科）
  - 昭和38年 4月 学科分割改組（家政学科→家政学科・食物学科）
  - 昭和55年 4月 熊本市健軍町水洗（現月出、現在地）に移転及び学部学科改組  
文学部：国文学科・英文学科、生活科学部：食物栄養学科・生活環境学科・生活経営学科
  - 平成3年 4月 外国語教育センター設置
  - 平成5年 4月 大学院設置  
文学研究科：日本語日本文学専攻（修士課程）・英語英米文学専攻（修士課程）
  - 平成6年 4月 大学名称を「熊本県立大学」に変更、全学的に男女共学に移行  
学部増設（総合管理学部：総合管理学科）  
文学部学科名称変更（国文学科→日本語日本文学科、英文学科→英語英米文学科）
  - 平成10年 4月 大学院研究科増設  
アドミニストレーション研究科：アドミニストレーション専攻（修士課程）
  - 平成11年 4月 生活科学部を環境共生学部へ改組  
環境共生学部：環境共生学科（生態・環境資源学専攻、居住環境学専攻、食・健康環境学専攻）
  - 平成12年 4月 大学院博士課程設置  
アドミニストレーション研究科：アドミニストレーション専攻（博士課程）
  - 平成15年 4月 大学院研究科増設（環境共生学研究科：環境共生学専攻（修士課程））
  - 平成17年 4月 大学院博士課程増設（環境共生学研究科：環境共生学専攻（博士課程））
  - 平成18年 4月 公立大学法人熊本県立大学へ移行  
学術情報メディアセンター設置、地域連携センター設置  
包括協定制度整備  
協力講座開講
  - 平成20年 4月 大学院研究科博士課程増設（文学研究科：日本語日本文学専攻（博士課程））  
学科分割改組（環境共生学→環境資源学、居住環境学、食健康科学科）
  - 平成21年 4月 学生支援組織改組  
キャリアセンター設置、保健センター設置  
熊本県立大学奨学金創設  
熊本県立大学未来基金創設
  - 平成22年 4月 大学院研究科博士課程増設（文学研究科：英語英米文学専攻（博士課程））
  - 平成23年 10月 熊本県立大学CPD（継続的専門職能開発）センター開設
  - 平成25年 4月 地域連携センター改組（地域連携センター→地域連携・研究推進センター）
  - 平成26年 4月 全学教育推進センター設置
  - 平成28年 4月 地域活力創生センター設置
  - 平成31年 4月 環境共生学部学科改組  
環境共生学（環境資源学専攻、居住環境学専攻、食健康環境学専攻）  
環境共生学部に食育推進室を設置  
学術情報メディアセンターに研究支援部門と情報基盤管理室を設置  
地域連携・研究推進センターを地域連携政策センターに改組  
監査室設置
  - 令和2年 4月 国際教育交流センターを設置し、語学教育支援部門を学術情報メディアセンターから移管  
全学教育推進センターから教学IR室を移管し、IR室を設置
  - 令和3年 4月 全学教育推進センターを共通教育センターに改組、センター内に緑の流域治水研究室設置
  - 令和4年 4月 学術情報メディアセンターと地域連携政策センターを改組し、地域・研究連携センターを設置  
デジタルイノベーション推進センターを設置
  - 令和6年 4月 総合管理学部総合管理学科に専攻制を導入（公共専攻、ビジネス専攻、情報専攻）

10 経営会議、教育研究会議委員（令和7年5月1日現在）

○経営会議

氏名	職
黒田 忠広	理事長
堤 裕昭	学長
梅川 日出樹	事務局長
櫻井 一郎	櫻井精技株式会社 代表取締役
田中 稔彦	金剛株式会社 代表取締役社長
永田 佳子	株式会社くまもと KDS グループ 代表取締役
松岡 隼人	人吉市長
横田 桂子	熊本県立大学同窓会紫苑会会長

○教育研究会議

氏名	職
堤 裕昭	学長
鈴木 元	副学長
梅川 日出樹	事務局長
村尾 治彦	文学部長
白土 英樹	環境共生学部長
宮園 博光	総合管理学部長
山田 俊	共通教育センター長
石橋 康弘	地域・研究連携センター長
飯村 伊智郎	デジタルイノベーション推進センター長
モロー ジェフリー	国際教育交流センター長
荒木 正博	株式会社エフエム熊本 相談役
宮尾 千加子	熊本大学 理事
田中 篤	熊本県公立高等学校長会会長

令和7年度業務実績に係る自己点検・評価の概要

	S	A	B	C	計
<b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組</b>					
1 教育に関する目標を達成するための取組	0	12	1	0	13
2 研究に関する目標を達成するための取組	0	4	0	0	4
3 地域貢献に関する目標を達成するための取組	1	2	0	0	3
4 国際交流に関する目標を達成するための取組	0	3	0	0	3
5 学生支援に関する目標を達成するための取組	0	6	0	0	6
<b>計</b>	<b>1</b>	<b>27</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>29</b>
<b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組</b>					
1 大学運営の改善に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
2 教育研究組織のあり方に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
3 人事に関する目標を達成するための取組	0	2	0	0	2
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための取組	0	0	1	0	1
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>5</b>
<b>III 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組</b>					
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための取組	0	3	0	0	3
2 経費の抑制に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>
<b>IV 自己点検・評価及び情報提供に関する目標を達成するための取組</b>					
1 評価の充実に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
<b>V その他業務運営に関する目標を達成するための取組</b>					
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
2 安全管理に関する目標を達成するための取組	0	3	0	0	3
3 人権に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5</b>
<b>総計</b>	<b>1</b>	<b>42</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>45</b>
	(2.2%)	(93.3%)	(4.4%)	(0.0%)	

【評価基準】 S:年度計画を上回って実施している A:年度計画を順調に実施している B:年度計画を十分に実施していない C:年度計画を実施していない

※全45項目中、S評価が1項目、A評価が41項目で全体の96%となり、ほぼ順調に実施できた。

## II. 全体的な状況

熊本県立大学は、平成18年度に法人化を果たし、第1期中期計画期間（H18-H23）、第2期中期計画期間（H24-H29）、第3期中期計画期間（H30-R5）を終え、令和6年度からは新たに設定された第4期中期目標に従い第4期中期計画を作成し、教育、研究、地域貢献、国際交流、学生支援、業務改善の大学運営全般に渡り、45項目について取り組んできた。

令和7年度は第4期中期計画の2年目に当たり、中期目標の重点目標である「教育の質の向上」、「大規模自然災害からの復興支援を含めた地域社会の発展に貢献する教育研究の推進」、「グローバル化の推進」の達成に向け、中期計画の重点項目として「社会と時代の要請に合わせた教育の質の向上」、「地域との幅広い協働を確立する教育研究の着実な推進」、「地域の国際化に対応し、国際社会にも寄与する教育研究の推進」を掲げ、活力ある大学づくりを進めた。

### 【社会と時代の要請に合わせた教育の質の向上】

社会や時代の要請に合わせ、教育内容・教育方法及び教育研究組織等の検証を行い、効果的な改善・見直しにつなげたほか、半導体学部（仮称）設置に向けても積極的に取り組んだ。

#### 主な実績

- ・オープンキャンパスについてプログラムのスケジュール・実施場所の変更や、午後の参加者増加を意識した午前のプログラム参加学年の設定などにより参加者増に努め、2日間合計で2,247人（昨年比157人増）となった。〈計画番号(1)のア〉
- ・環境共生学研究科・アドミニストレーション研究科の博士前期課程における学内推薦選抜導入について検討を行い、令和8年度より実施することとなった。〈計画番号(3)〉
- ・学部アセスメントプランについて、①「在学中」の指標として、本学が特に力を入れている英語及びデータサイエンスに関する学修成果、②「卒業時」の指標として、入学者選抜方式別による学力及び意欲を新たに追加する案を第13回教育研究会議において審議・決定した。〈計画番号(4)〉
- ・PUK データサイエンス教育プログラムについて、文科省が認定する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（MDASH）」に令和7年5月1日に申請を行い、審査の結果、令和7年8月26日付でMDASH（応用基礎レベル）に全学で認定された。〈計画番号(5)のイ〉
- ・LMS（Learning Management System: 学習管理システム）利用により得られる学修状況データ等を教員が日々の教育活動や学生指導に直接活用できるよう、「教員向けダッシュボード」を開発し、プロトタイプを完成させた。各学部・研究科の意見を募り、令和8年度初旬の実装を目指すこととした。〈計画番号(7)のイ〉
- ・令和8年度に「英語英米文学科」から名称変更してスタートする「グローバル・スタディーズ学科」の内容の周知や学生募集に向けた広報活動として、シンポジウム「国際社会に対応するためのグローバル・スタディーズ」の開催（R7.9.20）や、熊本県内高校15校への訪問等を実施した。〈計画番号(13)〉
- ・熊本県内及び九州全体において半導体関連企業の集積が加速し、人材不足が課題とされる中、半導体学部（仮称）設置について新学部設置検討委員会において検討を行い、構想をとりまとめた。当該内容をもとに熊本県と協議を行い、設置の準備を進める方向となり、文部科学省への認可申請に向け、新学部設置準備委員会において検討を進め、設置認可申請に必要な書類をとりまとめた。設置及び認可申請書について、各審議機関等での審議を経て、3月上旬に文部科学省へ申請を行った。〈計画番号(31)〉

### 【地域との幅広い協働を確立する教育研究の着実な推進】

第3期に引き続き、令和2年7月豪雨からの復興・再生等の支援を含め、地域貢献を視野として地域に学ぶことを重視し、地域課題の解決に資する研究活動を行い、また、社会人・職業人に対する教育を推進した。

#### 主な実績

- ・各学部・共通教育センターにおいて、大規模自然災害からの復興・再生等を視野に入れつつ、「もやいすと育成プログラム」や地域連携型学生研究も活用しながら、地域の諸課題を題材とした教育をさらに推進した。〈計画番号(8)〉
- ・もやいすとシニア育成の授業を、「能登半島地震からの創造的復興」をテーマとして実施した。そのうち、教員2名、SA2名、学生11名が石川県に赴き、地震被災地にてボランティアをしながらフィールドワーク調査を行った。〈計画番号(8)〉
- ・各学部において、独自性のある研究及び地域の課題解決に貢献する研究を実施した（文学部：小国方言語彙集作成のための方言調査、環境共生学部：熊本県の緑川におけるマイクロプラスチックの現状調査、放置空き家の抑制を目的とした空き家遠隔管理システムの提案と検証、五木村特産カンキツ「くねぶ」果皮油の香り特性について、総合管理学部：熊本県観光連盟との協働による「もっと、もーっと！くまもと」観光サイトの構築）。〈計画番号(14)のア〉
- ・共創の流域治水研究室、地域共創拠点運営機構を中心に、共創の流域治水に関する最先端の研究とCOI-NEXT（地域共創分野）「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の研究を進めた。地域課題解決に向け、様々な研究活動を実施した。〈計画番号(14)のウ〉
- ・INPIT 熊本県知財総合支援窓口を運営する企業との間に「知的財産に係る相談等支援業務委託」を締結した（R7.8.13）。INPITの無料相談と組み合わせながら、知財の専門家に効率的効果的に助言、指導を受けられる体制を構築した。〈計画番号(16)のイ〉
- ・4月に「地域おこしスタートアップ事業」の予算配当を実施。また本学の研究シーズを学外と繋ぐマッチングを随時実施し、地域課題解決に繋がる研究、活動の支援を行った。〈計画番号(18)〉
- ・球磨川流域圏の文化、歴史、環境をテーマにしたバーチャルキャンパスの無料公開講座を開催した。また、受講者のニーズに応える方法と内容で、授業公開講座、各種公開講座、CPDプログラムを開催した。〈計画番号(20)〉

### 【地域の国際化に対応し、国際社会にも寄与する教育研究の推進】

英語能力の向上を目指したTOEIC®IPテスト全員受験や新e-learningシステム導入など、グローバルビジネスに対応できる英語能力の育成を目指すとともに、グローバルな視点を持ち、地域課題に柔軟に対応できる能力を養う「もやいすとグローバル育成プログラム」を着実に実施した。また、学生の海外留学や留学生の受入れを促進し、相互交流や異文化理解を図り、地域の国際化に対応し、国際社会にも寄与する教育研究を推進した。

#### 主な実績

- ・TOEIC®IPテスト2年生全体受験の実施体制を整え、477名が受験した。令和7年度は、任意受験等も含めて合計853名が受験した。〈計画番号(9)のイ〉
- ・英語学習用の新e-learningシステムの導入を開始し、客観的評価結果から、到達目標と照らした検証を行った。〈計画番号(9)のウ〉

- ・グローバルな視点を持ち、地域課題に柔軟に対応できる能力を養う「もやいすとグローバル育成プログラム」を着実に実施した。「グローバル実践活動」では、①シンガポールにおける課題解決型研修、②マレーシア、ベトナムでのインターンシップ、③オーストラリアでのインターンシップ、④学生が自ら企画・提案する活動に、合計19名が参加した。〈計画番号(11)のア〉
- ・環境共生学部において帰国生徒選抜及び私費外国人留学選抜における個別学力検査の実施科目の見直しを検討し、入試委員会でその内容を審議承認した。また、帰国生徒選抜について、日本人学校（経営する83団体）に対してメールで募集要項を送信、本学の選抜について周知し、受験機会のPRを新たに実施した。〈計画番号(2)のア〉
- ・海外留学・研修等への派遣学生数は、グローバル実践活動参加者数の増加や台湾師範大学サマースクールへの参加などにより対前年比20名（16%）増の143名であり、第2期～第4期（R7年度まで）中期計画期間の14年間で、最多派遣人数となった。〈計画番号(21)のア〉
- ・交換留学生支援として、これまで日本語基礎（N4～N5）と日本語発展（N1～N2）の2科目しかなかった日本語講座について、令和7年度後期から日本語中級（N3）レベルを設置した。また、外国人留学生の受入促進に向けたサポート体制の拡充の一環として、大学院生や研究生をメインターゲットに、社会・日常生活での具体的な交流場面を想定した日本語会話レッスンを提供した。〈計画番号(22)のア〉
- ・各学部、共通教育センターにおいて、海外大学等との間の研究者交流・共同研究等を推進した。代表例として、TSMCとJASM、熊本県立大学が共同で地下水資源の保全に向けた調査研究を行うプロジェクト「Green Joint Development Project（グリーンJDP）」（R6.10開始。2年目/3年間）や、UNEP（国連環境計画）Global Mercury Partnershipへの登録・承認（R7.1.15）がある。〈計画番号(23)〉

#### 【その他】

上記3つの重点事項に加えて、学生支援、業務運営の各分野において様々なことに積極的に取り組んだ。

#### 主な実績

（学生支援）

- ・昨年度に引き続き、GivingCampaign2025（R7.10.10-19）を開催し、参加呼びかけを行い3団体が参加、2,200名を超える方の応援をいただいた。〈計画番号(24)〉
- ・春季キャリア体験演習（大学独自のインターンシップ）を実施した。39事業所へ受入れを依頼し、39事業所へ延べ23名の学生が参加した。〈計画番号(26)〉

（業務運営）

- ・半導体学部（仮称）の構想について、記者会見を実施（6月、9月）するとともに特設サイトを開設した。〈計画番号(40)のア〉
- ・昨年に引き続き一部教員や学生も交えた形で緊急地震速報発令を想定した初動対応、避難行動、消火訓練等の防災訓練を実施した〈計画番号(43)のウ〉

以上のような取組によって全45項目中、S評価が1項目、A評価が42項目となっており、B評価が2項目あったが、令和7年度計画はほぼ順調に実施できたと総括する。

### Ⅲ. 項目別の状況

#### (i) 「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」 (中期目標の大項目)

##### 【中期目標の項目】

##### 1 教育に関する目標

○公立大学法人熊本県立大学は、次のような人材を育成する。

##### <学士課程教育>

- ・論理的な思考かつグローバルな視点で自ら課題を設定・分析し、創造的な解決策が提示できる人材。また、総合的な判断ができる人材。
- ・積極性、自律性、行動力を身につけ、社会状況の変化に柔軟に対応できる人材。
- ・地域課題の解決に向けた意欲と国際社会に興味・関心を持ち、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無等の多様性を認め、持続可能な社会の構築に貢献することができる人材。
- ・コミュニケーション能力を持ち、協調性があり、社会において人的ネットワークを形成できる人材。
- ・高い職業観を持ち、持続可能な社会の構築に向け、主体的に自らの職業人生を構想・設計できる人材。

##### <大学院教育>

- ・国内外の諸課題の発見・解決のために専門的知識や研究能力を応用できる人材。特に博士後期課程においては自立して研究を遂行できる人材。

##### (1) 入学者受入れに関する目標

- ① 大学入学者選抜改革を踏まえつつ、入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、選抜方法を工夫して、大学が求める多様な学生を確保する。  
また、大学のグローバル化を推進するため、外国人留学生等の増加を図る。

- ② 大学院では、高度な専門的知識及び研究能力の修得を目指す意欲あふれる人材について、積極的かつ効果的な広報活動により、内部進学者に加えて、社会人など多様な人材の受入れを推進する。

##### (2) 教育内容・方法等に関する目標

- ① 学生の学修意欲や教育効果の向上につながるよう、教育課程や教育方法等の検証・改善を行い、DX・半導体関連人材の育成など、社会の要請に合わせた教育内容・方法等の質的向上を図る。特に、大学での可視化された学修成果等に基づき、学生の視点に立った教育の実現を図る。
- ② 大規模自然災害からの創造的復興及び防災・減災に関する教育を推進するとともに、県内全域にわたって地域課題の解決に取り組む実践的・総合的な教育の更なる充実を図る。
- ③ グローバル化する社会に対応するため、より実践的な学びを通して英語をはじめとした外国語能力の向上を図る。また、地域社会の変容も踏まえた異文化理解及び多文化共生の促進に向けた教育を充実する。
- ④ 教育の質の維持向上及び学生のニーズや社会の要請に応えるため、教員一人ひとりがより高い水準の教育を行うことができるよう能力向上を図る。
- ⑤ 教育研究の進展、社会の要請、学生のニーズに柔軟に応える教育を行うため、人材を確保し、必要な実施体制を整備する。

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組</b> (中期計画の大項目)				
(中期計画の項目)				
1 教育に関する目標を達成するための取組				
<入学者受入れに関する目標を達成するための取組>				
<p>(1)入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、多様な入学者選抜を行うとともに、選抜方法等に改善すべき点がないか検証を行う。また、多様な学生の確保に向け、大学ホームページ等を活用しながら、各選抜に適した入試広報に取り組み、特に一般選抜においては、前期・後期日程ともに各学科・専攻の志願倍率2.0倍以上を確保する。</p>	<p>(1) ア. 民間事業者主催の進学相談会、オープンキャンパス等の機会を活用し、効果的な入試広報を行う。 イ. 各学部においては、高校訪問や出張講義等を活用した入試広報のほか、高校生の本学の授業への参加など県内高校との連携を強化する。</p>	<p>(1) ア. ・新たにスタートする文学部グローバル・スタディーズ学科の情報はじめとした入試情報について県内を主に、九州各県で開催された進学相談会に積極的に参加し、受験生とその家族、学校関係者に対して選抜概要や大学案内ほか関係資料を配付するとともに各学部・学科の魅力、特色の説明、PRに努めた。 ・6月に実施した県内の公立・私立高校、予備校で構成される熊本県高等学校進学指導連絡協議会との懇談会において、各校の進路指導教員に入試制度、各学科の情報提供と質疑応答を実施。今年度は、会場を本学として、希望者への学内見学会も実施し、生徒への進路選択先としてのPRを行った。 ・オープンキャンパスを7/20、21に実施し、高校生及びその家族に実際に本学を訪れてもらい、本学の教育・研究内容や入試制度についての説明を聞き、体験してもらった。プログラムのスケジュール・実施場所の変更や、午後の参加者増加を意識した午前のプログラム参加学年の設定などにより参加者増に努め、2日間合計で2,247人(昨年比157人増)となった。</p> <p>イ. &lt;文学部&gt; &lt;日本語日本文学科&gt; ・熊本信愛女学院高校への出張講義を実施した (R7.7.28, R7.7.31)。 ・県内の高校生を招待した下記2件のイベントを開催した。 「第2回古典アニメ・古典映画上映会」(R7.6.15) (信愛高校17名、クラーク記念国際高等学校1名) 「孤独なる革命」(R7.6.21) &lt;英語英米文学科&gt; ・学科の名称変更等の説明のため、済々覺 (R7.4.23)、玉名 (R7.4.25)、宇土 (R7.5.9)、熊本信愛女学院 (R7.5.14)、第二 (R7.5.16)、東稜 (R7.5.19)、熊本マリスト (R7.5.19)、熊本商業 (R7.5.21)、八代 (R7.5.21)、第一 (R7.5.23)、天草 (R7.5.23)、熊本学園大学附属 (R7.5.23)、必由館 (R7.5.26)、熊本北 (R7.6.4)、熊本西 (R7.6.20)の各高校を訪問した。 ・熊本北高校へ Rickard 准教授が訪問し、特別講義を行った (R7.7.9)。 ・島原高校の生徒 (27名) が学内見学に参加し、萱嶋准教授の模擬授業に参加した (R7.7.29)。 ・熊本北高校の生徒 (5名) が「Seminar for Cultural Literacy I」の授業に参加した (R7.7.9)。</p> <p>&lt;環境共生学部&gt; ・学部ホームページで学部の新しい情報を公開し、入試広報に取り組んだ。 ・令和7年度入試(令和6年度実施)の総括及び令和8年度入試の方針・内容についてのFDを行い、入試内容において志願者増加に向けて改善等すべき点がないかの分析・検討を行った (R7.5.27、参加者28名、参加率93%)。 ・宇土高校 (R7.7.15、R7.9.5)、鹿児島中央高校 (R7.7.24)、樟南高校 (R7.7.24)、武岡台高校 (R7.7.25)、天草高校 (R7.9.5)の各高校を訪問した。 ・居住環境学専攻では選考独自のパンフレットを作成、九州内の各高校ならびに本学への進学実績校に送付した (R7.6)。 ・熊本県立大学 高橋研究室 卒業設計作品展／高橋浩伸 建築作品展を南島原市 アートビレッジ・シラキノで開催した (R7.7.1～7.31)。 ・公開講演会『原田 真紀氏 講演会 「アートと共生のあわい ―いまを生きる」を出発点に』を開催した (R7.10.4)。 ・各専攻の卒業論文発表会を公開で開催した。 ・熊本県立大学 高橋研究室 卒業設計作品展を開催した (R8.2.12～2.14)。 ・宇土高校への出張講義を行った (R7.10.7)。</p>	A	<p>ア. ・R8入学者選抜概要 ・R7年度進連協との懇談会資料綴 ・進連協との懇談会 学内見学会案内 ・R7オープンキャンパス(文・環)プログラム ・R7オープンキャンパス(総管)プログラム</p> <p>イ. &lt;文学部&gt; ・復命書(7/28)と授業レジュメ(7/31)① ・チラシ② ・チラシ③ ・高校訪問報告書 ・ハンドアウト ・Schedule(島原高等学校) ・熊本北高校生徒の授業参加(大学HP)</p> <p>&lt;環境共生学部&gt; ・250527_FD資料 ・R7大学広報(学部3版)_居住_食_資源 ・作品展パンフレット</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
		<p>&lt;総合管理学部&gt;            県内高校生に対し広告入りノートを配布した(95校に対し、合計28,630冊)。            以下の高校において出張講義を行った。            ・熊本県立高森高等学校(27名:石橋 賢准教授)            ・熊本県立鹿本高等学校(84名:中尾富士子教授)            ・熊本市立必由館高等学校(58名:井寺美穂准教授)            ・熊本県立北高等学校(40名:山西佑季准教授)            ・熊本県立八代清流高等学校(39名:小園和剛准教授)            また、下記のとおり、学内見学を2件実施した。            ・熊本県立熊本工業高等学校(29名:金井貴准教授が模擬授業を実施)            ・福岡市立福岡西陵高等学校(37名:金井貴准教授が模擬授業を実施)            各教員の研究室単位で教育研究活動の内容が多数発信され(本学HP、地域ラブラトリー、SNS等)、小学生～高校生を始めとした地域住民に対する大学広報、入試広報等を行った。</p>		<p>&lt;総合管理学部&gt;            ・城野印刷所発行のノート            ・JOノート配送リスト            ・出張講義記録            ・学内見学一覧記録            ・研究室HPやSNS等の一覧</p>
(2)大学の国際化を推進するため、外国人留学生や帰国生徒選抜の周知に取り組み、外国人留学生等の増加を図る。	(2) ア. 令和6年度の検討状況を踏まえ、私費外国人留学生選抜及び帰国生徒選抜の現状と課題を抽出し、今後の方策を決定する。 イ. 令和6年度の科目調査の結果を受け、学生の英語力向上及び外国人留学生等の受入れにつなげるため、英語で実施する科目の現状と課題を抽出し、今後の方策を決定する。	(2) ア. ・環境共生学部において帰国生徒選抜及び私費外国人留学選抜における個別学力検査の実施科目の見直しを検討し、入試委員会でその内容を審議承認した。 ・帰国生徒選抜について、日本人学校(経営する83団体)に対してメールで募集要項を送信、本学の選抜について周知し、受験機会のPRを新たに実施した。  イ. 英語で実施する科目については、第2回教務委員会に置いて、令和6年度に開講した科目等に関して、現状及び追加科目等に関して各学部、センターに問い合わせを行い取り纏めを行い、第6回教務委員会において審議を経て一覧表を作成。国際教育交流センターに情報提供し、留学生等に周知を図った。	A	ア. ・2026年度入学者帰国生徒選抜_学生募集の御案内 ・日本人学校一覧(送信先リスト) ・第8回入試委員会(3月17日開催)資料2  イ. ・令和7年6月開催第2回教務委員会資料(資料4) ・令和7年12月開催第6回教務委員会資料(資料4)
(3)大学院への内部進学者や社会人等の多様な人材の受入れを推進するための取組を行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理する。	(3)大学院への内部進学者や社会人などの受入れを促進するため、大学院進学説明会の開催や大学院生による研究紹介等様々な取組を行う。	(3)文学研究科・環境共生学研究科・アドミニストレーション研究科合同で、キャリアセンターが開催している3年生向けの就職セミナーに参加し、その中で大学院入試制度の説明、内部進学者の入学金免除等の優遇措置の紹介等を実施した(R7.7.29)。  <文学研究科> ・遠隔授業対応の可能性を明記した募集ポスター、及び、担当スタッフや各種修業支援制度を明記した募集チラシを作成し、西日本を中心とする大学その他、熊本県内自治体の主要図書館に配布した。また、募集チラシは、文学部主催シンポジウム「国際社会に対応するためのグローバル・スタディーズ」(R7.9.20)、特別講座「葛屋重三郎の戯作出版」(R7.12.20)の一般出席者に配布した。 ・対面・オンライン併用にて文学研究科進学説明・相談会を実施した。両専攻とも留学生を含む在学生の研究紹介を含む内容とし、学部生大学院生合計で10名の参加があった(R7.7.25)。 ・令和7年度日本語日本文学会(大学院生2名・教員1名の研究発表と講演)を開催し、学部生を含めた35名の参加を得た(R7.7.5)。 ・大学院生の研究活動紹介を文学部棟内に掲示し、学部学生への啓発を図った(R8.1月更新)。 ・博士論文最終審査(R8.1.29/R8.2.5)を公開開催し、それぞれ学部生、学外者を含む12名、15名の参加を得た。 ・令和7年度文学研究科修士論文発表会(大学院生3名の発表)を開催し、学部生、学外者を含む23名の参加があった(R8.2.26)。  <環境共生学研究科> ・専攻毎に3年生向けの大学院説明会を開催した(居住3年R7.7.17、居住2年R7.10.31、食3年R7.10.16、資源3年R7.12.16)。その際、在学中の院生による研究科の紹介を行った。 ・優秀な内部進学者の確保に向けて、博士前期課程における学内推薦選抜導入について検討を行い、令和8年度より実施することとなった。	A	・入試班配布資料(R7大学院進学セミナー用)  <文学研究科> ・文学研究科ポスター ・文学研究科チラシ ・文学研究科進学説明会大学HP ・日文学会大学HP ・大学院生研究紹介揭示例  <環境共生学研究科> ・大学院進学説明会資料(居住環境学専攻) ・進学・就職支援セミナー資料(食健康環境学専攻) ・大学院進学説明会資料(環境資源学専攻) ・第6回研究科委員会資料・議事録(R7.10.21) ・第7回研究科委員会資料・議事録(R7.11.18) ・第8回研究科委員会資料・議事録(R7.12.23) ・第9回研究科委員会資料・議事録(R8.1.20)

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
		<p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部進学者および社会人の受け入れ方策について検討するため、アドミニストレーション研究科あり方検討会議を開催し、研究科の方向性について議論を行った(R7.6~7月)。</li> <li>・あり方検討会議の結果を踏まえ、内部進学と社会人それぞれについて短期に対応すべき取組と中長期で検討すべき研究科の取組について第5回研究科委員会で審議し、方向性が了承された(R7.7.17)。</li> <li>・教員アンケートの結果を踏まえ、第7回研究科委員会で短期に実施する取組について審議し了承された(R7.9.18)。</li> <li>・第3回大学院委員会において取組の方向性について報告するとともに、推薦入試の導入およびオンライン講義の実施について議論を行った(R7.10.20)。</li> <li>・第4回、第5回大学院委員会の審議を踏まえ、博士前期課程における学内推薦選抜の実施が決定された(R7.12.18、R8.2.18)。</li> </ul> <p>&lt;国際教育交流センター&gt;</p> <p>【高度グローバル人材育成プログラム(Aパターン 社会人特別選抜 国際協力枠)関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Aパターン応募者 0名</li> <li>・JICAの74海外事務所を通じて入試情報を提供し、1名(東ティモール隊員)から関心表明と入試内容について問い合わせがあり、教務入試課につなげた。</li> <li>・JICA海外協力隊募集説明会(4/6)29名、(9/15)24名のほか、グローバルプログラム参加者16名(協力隊の海外派遣前に県外出身者に対して県内で実施される事前プログラム参加者)及び県内出身の協力隊出発時の知事表敬参加者21名に対し制度を紹介、チラシの配布を実施した。</li> </ul> <p>【高度グローバル人材育成プログラム(Bパターン 一般選抜 国際協力枠)関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Bパターン応募者 3名</li> <li>入学者 1名(環境) ※1名辞退・1名不合格</li> <li>・元JICA協力隊員による体験談発表のカフェイベント時(ヨルダン5/8、マーシャル諸島6/5、ザンビア7/3、タイ10/2、11/6、コートジボワール・ニジェール12/4)時にのべ39名に対し、制度について情報提供した。</li> <li>・タイ派遣から帰国した学生の学内報告会を実施した(10/2、11/6、3/2※計14名参加)。</li> <li>・タイ派遣中の学生の現地レポート「タイ便り」を大学HPに掲載したほか、熊本日日新聞に「熊本から世界に笑顔を 協力隊員だより」を掲載(5/6、8/8)し、本プログラムを広報した。</li> </ul> <p>【Bパターン継続に向けた対応】</p> <p>Bパターン継続のため、連携派遣にかかる変更覚書を締結(令和10年度まで現行での協力期間を1年延長)するとともに、令和11年度~令和15年度の連携派遣実施に向け、大学院委員会での審議・承認を経て提案書案を策定し、JICAに提出した。</p>		<p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科あり方検討会議資料(第1回・第2回)</li> <li>・第5回研究科委員会資料・議事録(R7.7.17)</li> <li>・第7回研究科委員会資料・議事録(R7.9.18)</li> <li>・第3回全学大学院委員会資料(R7.10.20)</li> <li>・第4回全学大学院委員会資料(R7.12.18)</li> <li>・第5回全学大学院委員会資料(R8.2.18)</li> </ul> <p>&lt;国際教育交流センター&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カフェイベント実施一覧</li> <li>・Aパターン紹介チラシ</li> <li>・Bパターン紹介チラシ</li> <li>・県立大学HP(タイ便り掲載状況)</li> <li>・熊日記事</li> <li>・変更覚書(2025年8月18日締結)</li> <li>・連携派遣計画(令和11年度~令和15年度)</li> </ul>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
(中期計画の項目) <教育内容・方法等に関する目標を達成するための取組>				
<p>(4) 学生の学修意欲や教育効果の向上につながるよう、アセスメントプランを基に学修成果を可視化し、適切な評価に取り組むとともに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を踏まえた教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)の検証・改善を行う。</p>	<p>(4) アセスメントプランにおいて設定されている指標の年度推移等から成果と課題を抽出し、必要に応じて適切な改善を図る。</p>	<p>(4)          ・第2回教務委員会を通じてアセスメントプランにおける各指標のデータを学部へ提供した。また、卒業時における学位授与方針(ディプロマ・ポリシー、DP)達成度の指標とGPAの関連比較について、第3回教務委員会で一覧表を提示した。          ・英語英米文学科の英語能力に関する指標の見直しについて、第2回教務委員会で審議し了承された。          ・学部アセスメントプランについて、①「在学中」の指標として、本学が特に力を入れている英語及びデータサイエンスに関する学修成果、②「卒業時」の指標として、入学者選抜方式別による学力及び意欲、という指標を追加する案を第2回教務委員会において各学部に検討を依頼した。          ・学部アセスメントプランへの追加指標と英語英米文学科の指標について、第6回教務委員会での審議を経て、第13回教育研究会議において審議・決定した。</p> <p>&lt;文学部&gt;          令和6年度までに得られた学修成果に関する各種項目のデータを用いて学修成果の可視化・評価の手法、現状の把握および課題について検討するFDを実施した(R7.11.25、参加者19名、参加率100%)。</p> <p>&lt;環境共生学部&gt;          学部FDとして「学修成果の可視化・評価について」を実施し、各指標の数値について過去5年間の状況を比較し、現状と課題を共有した。(R8.3.3、参加者25名、参加率89%)</p> <p>&lt;総合管理学部&gt;          昨年度に実施したアセスメントプランに関するFDを受けて、今年度は専攻基礎演習の振り返りを実施し成果と課題についての検討を行った(R7.9.18、参加者21名、参加率68%)。</p> <p>&lt;文学研究科&gt;          ・現行のアセスメントプランに、年度研究計画の作成と年度末自己評価の過程を加えるなどアセスメント項目に学生の自己評価を盛り込む修正を施した。(R7.12.23/ R8.1.27)          ・文学研究科FD「研究科学生の研究活動、及び、研究科の指導内容についての検証」により、アセスメントプランに基づいた在学生の研究活動の評価を行うとともに、次年度から使用する学修履歴シートの活用について確認を行った(R8.2.27、参加者16名、参加率100%)。</p> <p>&lt;環境共生学研究科&gt;          FDにおいて、学修成果の可視化・評価を試行し、現状の把握および課題を検討し、意見交換を行った(R8.3.3、参加者24名、参加率88.9%)。</p> <p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt;          ・研究科FDの実施に併せて、研究科の教育・研究指導に関する改善点や課題について議論を行った(R7.11.20、出席者数16名、参加率72.7%)。          ・引き続き学部で行うアセスメントプランの評価指標の活用歩調を合わせ適切な評価を行っていく。</p>	A	<p>・第2回教務委員会 資料1(英文科見直し)          ・第2回教務委員会 資料3(全学アセスメントプラン)          ・第2回教務委員会 資料5(各指標のデータ)          ・第3回教務委員会 資料7(DP達成度関係)          ・第6回教務委員会 資料5(全学アセスメントプランの見直し)          ・第6回教務委員会 資料10(学修成果ダッシュボードへのディプロマポリシー指標の可視化検討)</p> <p>&lt;文学部&gt;          ・令和7年度第3回文学部FD記録</p> <p>&lt;環境共生学部&gt;          ・令和7年度環境共生学部第10回定例教授会議事録          ・令和7年度教務FD資料</p> <p>&lt;総合管理学部&gt;          令和7年度第1回学部FD資料          (第1回FD研修会に関するアンケート結果)</p> <p>&lt;文学研究科&gt;          ・第8回文学研究科委員会議事録          ・第9回文学研究科委員会議事録          ・第2回文学研究科FD記録</p> <p>&lt;環境共生学研究科&gt;          ・環境共生学研究科第1回定例研究科委員会議事録          ・令和7年度FD実施計画          ・FD配付資料</p> <p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt;          ・FD資料(R7.11.20)          ・FDアンケート結果</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
(5)ICTリテラシーを持ち、最新のテクノロジーの活用が求められる情報化社会において、DX・半導体関連産業などの分野でも活躍する人材を育成するため、データサイエンスに関する知識やデータを取り扱う技能を高める教育を実施する。	(5) ア. PUKデータサイエンス教育プログラムを着実に実施するとともに、プログラムの自己点検・評価を行い、更なる改善に努める。併せて本プログラムの地域社会への周知を図る。 イ. 文科省が認定する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(MDASH)」の申請を行う。	(5) ア. ・令和7年度前期の「データサイエンス演習」では文学部クラスの内容の1/3を他学部とは異なる内容にした。授業評価アンケートを見る限り、文学部学生には概ね好評であった。 ・令和6年度後期～令和7年度前期を1サイクルとするPUKデータサイエンス教育プログラムの振り返りを、情報・データサイエンス専門委員会として10月29日と12月12日に実施した。 ・R7年度のMDASHの自己点検評価を実施し、1月の第7回教務委員会で報告した。  イ. 令和7年5月1日に申請を行い、審査の結果、令和7年8月26日付で文科省よりMDASH(応用基礎レベル)に全学で認定された。	A	ア. ・授業評価アンケート ・第1回情報・データサイエンス専門委員会議事録 ・第2回情報・データサイエンス専門委員会議事録 ・第7回教務委員会資料7-1, 7-2  イ. ・認定結果通知
(6)「環境」を土台とし、実践力を有する管理栄養士を養成するために、専門科目を広く横断的に理解させる管理栄養士教育を行い、その質的向上を図る。	(6)環境共生学部の管理栄養士国家試験対策委員会においては、模擬試験等の動向と国家試験合格との相関を分析し、受験指導方法を検討するなど、試験対策の検証・改善を継続的に行う。	(6) ・模擬試験成績と管理栄養士国家試験合格との相関分析の結果、再履修科目数が多く模試成績が伸び悩む学生は後期後半の追加対策が困難となる傾向が認められた。このため、第1～3回模試で2回以上100点未満かつ後期科目再履修2科目以上の学生への早期面談、第4回模試で110点未満の同条件学生への年末年始集中対策を実施した。 ・管理栄養士国家試験対策講座を計画・実施した。 ・本学における第40回管理栄養士国家試験の合格率は92.9%(新卒者全国平均79.3%)であった。	A	・令和7年度(2025年度)第1回管理栄養士国家試験対策委員会議事録 ・2025年度管理栄養士国家試験対策講座日程 ・第40回(令和8年)管理栄養士国家試験の結果
(7)LMS(Learning Management System:学習管理システム)利用により得られる学修状況データ等を活用し、教育の質の向上に資する教育DXを推進する。	(7) ア. 学修成果を可視化するため、学生自身がDPの到達度を確認できる手法を検討する。 イ. 離学防止や学習効果の分析等に活用するため、LMSデータと連携した教員向けダッシュボードの開発を行う。	(7) ア. 第6回教務委員会において、学生が学修状況ダッシュボードで自身のDP到達度を確認できるよう検討を始め、各学部から意見を収集した。  イ. 教員が日々の教育活動や学生指導に直接活用できるよう、「教員向けダッシュボード」を開発し、プロトタイプを完成させた。ダッシュボードにおいて可視化されている情報(ゼミ学生情報、授業評価アンケート、成績評価分布)やプレビュー版について、第7回教務委員会で各学部・研究科の意見を募り、令和8年度初旬の実装を目指すこととした。	A	ア. ・第6回教務委員会 資料10(学修状況ダッシュボードへのDP指標の可視化検討)  イ. ・教員向けダッシュボード(デモ画面) ・第7回教務委員会 資料3(教員向けダッシュボードに関するプレビュー版公開)

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<p>(8)もやいすと育成プログラムや地域連携型学生研究、ゼミ活動等において、大規模自然災害からの復興・再生や起業・事業承継課題等を含む地域の諸問題を題材とした実践的な教育に取り組む。</p>	<p>(8)「もやいすと育成プログラム」や地域連携型学生研究、各学部学科の授業やゼミ活動等において、大規模自然災害からの復興・再生や起業・事業承継課題等を含む地域の諸課題を題材とし、その課題解決に貢献する教育の取組をさらに推進する。</p>	<p>(8)各学部・共通教育センターにおいて、大規模自然災害からの復興・再生等を視野に入れつつ、「もやいすと育成プログラム」や地域連携型学生研究も活用しながら、地域の諸課題を題材とした教育をさらに推進した。</p> <p>&lt;文学部&gt; 以下の授業等において、地域の諸課題を題材とした教育に取り組んだ。 &lt;日本語日本文学科&gt; ・「地域文化研究Ⅰ、Ⅱ」、「複合演習Ⅲ、Ⅳ」等の授業(R7前・後学期)。 ・震災に関する教育として、「歴史基礎論」において明治22年に起こった熊本地震について当時の資料を用いて講義した(R7前学期)。 &lt;英語英米文学科&gt; ・Junior Seminar H-I(水俣・津奈木におけるコミュニティ復興と持続可能性に関するフィールドワーク)(R7.9.13,14) ・第1回Open Seminar「日本における外国人労働者の現状～妊娠、労災事例から～」(R7.11.27) ・第2回Open Seminar「ストリートチルドレンに学ぶ生き方」(R8.1.29)</p> <p>&lt;環境共生学部&gt; 91件 地域連携型学生研究制度、卒業論文の研究、修士論文、博士論文の研究において、地域の諸問題を数多く題材として取り入れ、教育研究を進めた。</p> <p>&lt;総合管理学部&gt; ・地域におけるつながり作りを図るため、学生が熊本県独自の事業である「地域の縁がわ」における学びの縁側を毎月企画運営した(西森ゼミ)。 ・多世代交流や認知症予防等を図るため、学生が高齢者のふれあい・いきいきサロン等の地域のイベントにおいてeスポーツを活用した地域福地活動をした(西森ゼミ)。 ・自治体や企業等と連携し、計5件の地域連携型学生研究に取り組み、地域の諸課題を題材とした教育を推進した。 ・県央地域(熊本市・宇城・上益城)の観光資源の活用に向けたプロジェクトを行い、熊本県の県央地域観光ルートマップのモデルルートを作成した(澤田ゼミ)。 ・本学部の学生の“こどもの格差をなくすアイデア”を基に、熊本市社会福祉協議会が主催した、こどもに楽しい体験を提供する「こどもとまんなかスマイルフェスタ」を関係団体と協力のもと実施し、当日の運営や体験を提供するブースを複数担当した(石黒ゼミ・松本ゼミ・西森ゼミ)(R8.3.22)</p> <p>&lt;共通教育センター&gt; 【地域連携型学生研究】 ・令和7年度地域連携型学生研究において、8つのテーマを採択し、「グループ決定書」交付式を開催した(2025.04.24)。 ・令和7年度地域連携型学生研究 中間報告会を実施した。(2025.10.14) ・令和7年度地域連携型学生研究 公開審査会を実施した。(2026.02.16) 【もやいすと育成システム】 ・もやいすと(地域)ジュニア育成の授業を実施した。このうち、9月11,12,15日にはそれぞれ山都町、玉名市天水町、阿蘇市にてフィールドワークを実施した。9月25日には成果発表会を開催したが、玉名については、天水中学校の教員と生徒および地元の方々が成果発表会に参加し、その後本学見学を行った。 ・もやいすとシニア育成の授業を、「能登半島地震からの創造的復興」をテーマとして、8月22日から9月16日にかけて実施した。そのうち、8月27日から31日にかけて、教員2名、SA2名、学生11名が石川県に赴き、地震被災地にてボランティアをしながらフィールドワーク調査をおこなった。 ・もやいすと(防災)ジュニア育成の授業を開始した(R7.9.26)。10月25日に令和2年豪雨災害の被災地である芦北町でFW、11月1日に学内でDIG(災害図上訓練)とクロスロードゲームの防災演習を実施した。12月12日に成果発表会を実施した。 ・もやいすと評価制度において、「もやいすとスーパー」へ前期2名・後期6名の申請があり、いずれも認定された。 ・三菱みらい育成財団の2024年度助成事業、カテゴリー4「21世紀型教養教育プログラム」もやいすと育成システムによる地域性と国際性を併せ持つ地域づくりのキーパーソン『もやいすと』の養成」が2年目に入った(今年度助成金250万円)。 ・大学基準協会のインタビューをzoomで受けた(R7.9.10)。</p>	A	<p>&lt;文学部&gt; ・シラバス ・水俣・津奈木方面 フィールドワーク実施要領 ・第1回Open Seminarチラシ ・第2回Open Seminarチラシ</p> <p>&lt;環境共生学部&gt; ・『かんきょうきょうせい2025』 ・地域、防災・減災等に関する研究テーマ一覧(環境共生学部)</p> <p>&lt;総合管理学部&gt; ・地域ラブラトリーで発信。 <a href="https://puk-lovatory.com/researcher/toshiki_nishimori/">https://puk-lovatory.com/researcher/toshiki_nishimori/</a> <a href="https://puk-lovatory.com/activity/?sc%5B%5D=138">https://puk-lovatory.com/activity/?sc%5B%5D=138</a> ・Instagramで発信。 <a href="https://www.instagram.com/potapota_puk/">https://www.instagram.com/potapota_puk/</a> <a href="https://www.instagram.com/pukpukpuk_puuuuk/?hl=ja">https://www.instagram.com/pukpukpuk_puuuuk/?hl=ja</a> ・熊本県立大学HPで発信。 <a href="https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/news_cat/edu/education/gp/">https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/news_cat/edu/education/gp/</a> ・R7県央地域観光ルートマップ「くもとまんなか探偵団」 ・熊本県公式Youtubeチャンネル「気になる！くもと」 <a href="https://www.youtube.com/shorts/kp2DWYRsXMM">https://www.youtube.com/shorts/kp2DWYRsXMM</a> ・地域ラブラトリーで発信。 <a href="https://puk-lovatory.com/news/27220/">https://puk-lovatory.com/news/27220/</a>□</p> <p>&lt;共通教育センター&gt; ・令和7年度地域連携型学生研究グループ決定書交付式(<a href="https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-41267/">https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-41267/</a>) ・令和7年度地域連携型学生研究 中間報告会(<a href="https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-44303/">https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-44303/</a>) ・令和7年度地域連携型学生研究 公開審査会(<a href="https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46718/">https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46718/</a>) 【もやいすと育成システム】 ・授業スケジュール ・学生用ハンドブック ・もやいすと(地域)ジュニア育成の実施報告(<a href="https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46185/">https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46185/</a>) ・もやいすとシニア育成の実施報告(<a href="https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46194/">https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46194/</a>) ・もやいすと(防災)ジュニア育成の実施報告(<a href="https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46196/">https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46196/</a>) ・もやいすとスーパー認定式の実施報告(<a href="https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46206/">https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-46206/</a>) ・三菱みらい育成財団実施報告(<a href="https://www.mmf.or.jp/partners/5596/">https://www.mmf.or.jp/partners/5596/</a>)</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<p>(9) 英語能力の向上を図るため、TOEIC®IPテストの全員受験を通して学生の学修成果を把握し、必要に応じて教育課程や教育方法の改善を図る。また、異文化理解及び多文化共生の促進に向けた教育を実施する。 (評価指標: TOEIC®IPテスト受験者数 700名以上)</p>	<p>(9) ア. 共通教育の英語及び初修外国語における全学的目標及び各学科専攻の修得すべき能力の具体的な目標について決定するとともに、選択英語科目の教育内容を必要に応じ見直す。 イ. 英語によるコミュニケーション能力を育成するため、2年生全員を対象としたTOEIC® IPテストを着実に実施し、学生の英語能力の全体像把握に努める。 ウ. 令和7年度から導入する英語学習用のe-learningシステムについて、学生に利活用を促すとともに、学生の利用状況等を確認しながら改善策を講じる。 エ. 異文化理解及び多文化共生の促進につながる科目について、現状を把握するとともに、学生に周知履修を促す。</p>	<p>(9) ア. ・英語及び初修外国語における全学的目標及び各学科専攻の修得すべき能力の具体的な目標について決定し、それらの目標を踏まえて令和8年度の授業計画の修正を行った。選択英語科目については授業内容と履修者数の確認をするなど、現状の把握に努めた。教育内容については今後も継続して検討することにした。 ・初修外国語の履修者数状況を鑑みて「韓国語入門A」を4クラス開講、「フランス語入門A」を1クラス減の方向で進めることを第1回・2回・第4回外国語専門委員会において審議、決定し、その内容を担当非常勤講師に説明した。  イ. ・2年生全体受験の実施体制を整え、477名が受験した(R7.12.14)。出席率は91%(全学)だった。 【学科・専攻別出席率】 日文:94%、英文:96%、資源:63%、居住:93%、食健:85%、総管:93% ・第8回外国語専門委員会において、全学及び各学科・専攻のスコア分布を共有し、学生の英語能力の現状を把握した(R8.1.19)。 ・令和7年度の受験者実績は853名(6月任意受験246名、12月任意受験79名、2年生全員受験477名、英文1年生全員受験51名)となった。  ウ. ・新e-learningシステムの導入を開始し、システムの登録状況を確認し未登録学生については各学部学科において登録を促すように依頼した。 ・客観的評価結果から、到達目標と照らした検証を行った。 ・新e-learning導入にあたり、学生アンケート内容と実施(前学期・後学期)を検討し前学期の実施を行った。  エ. ・令和7年度計画に基づき、「多文化共生の促進につながる科目」についての定義を確認する必要があるため、「グローバル科目」の定義の見直しを行い、6月の教務委員会での審議・承認された。 ・「Global Languages」「Global Studies」の単位振替申請について学生配布資料内容を整理し、事前相談の準備を整えた。 ・読替科目「Global Languages」「Global Studies」が「キャップ制」対象外と変更を加えるようにした。</p>	A	<p>ア. 第1回・2回・4回外国語専門委員会 資料・議事録  イ. ・第4回外国語専門委員会 資料・議事録(結果) ・第8回外国語専門委員会 資料・議事録  ウ. ・第2回外国語専門委員会 資料・議事録 ・第3回外国語専門委員会 資料・議事録 ・第4回5回外国語専門委員会 資料・議事録 ・第9回外国語専門委員会 資料・議事録  エ. ・第2回外国語専門委員会 資料・議事録 ・(参考資料)第2回教務委員会 ・第3回外国語専門委員会資料・議事録 ・第5回外国語専門委員会資料・議事録</p>
<p>(10) 文学部英語英米文学科では、高度な英語運用能力を身に付けさせるため、教員によるきめ細かな学修支援を行い、卒業年次におけるTOEIC®730点以上到達者の割合を50%以上とする。 (評価指標: 1年次学生の卒業年次におけるTOEIC®730点以上到達者の割合 50%以上。 2-4年次学生は第3期中期計画の評価指標「TOEFL® 550点 20%以上」の適応を受ける。)</p>	<p>(10) ア. TOEIC®スコア管理委員会及びIR室の報告をもとに、学生の英語運用能力の分析を行い、学習方法に関する担任による面談等、レベルや得点の推移に応じて能力向上に向けた支援を行う。 イ. TOEFL®必須受験としている学年に対しても、(ア)と同様の支援を行う。</p>	<p>(10) ア. ・4月実施のTOEIC®模試のスコアによって本年度前期に習熟度によるクラス分けを実施した。6月のTOEIC®-IPの結果によって後期の授業のクラス再編成を行った。 ・TOEIC®スコア管理委員会からの報告をもとに、4月及び7月実施のTOEIC®のスコアを検証し、学生全員に面談を行い、全体的にスコアの低いリーディング力強化のため、試験前のリーディング問題への取り組みの有効性を説明し、実施するよう指導した(R7.10月～R8.1月実施)。また、「英文法」の授業において語彙力強化のための学習を実施した。 ・語学賞を設置し、高得点者への表彰を行った(R8.2.2)。 結果を踏まえてFDを行った(R7.11.18、R8.3.10)。 ・TOEIC®の学年別平均点:1年:604点、2年:588点。  イ. ・TOEFL®必須受験としている学年に対しても、TOEFL®-ITPの模擬試験を実施した(R7.6.3、7.8)(R7.10.5はTOEFL®-ITPを実施した)。受験者全員に面談を行い、全体的にスコアの低いリーディング力強化のため、試験前のリーディング問題への取り組みの有効性を説明し、実施するよう指導した(10月～11月実施)。 ・語学賞を設置し、高得点者への表彰を行った(R7.12.10)。 ・TOEFL®の学年別平均点:3年:503点、4年:513点 ・3、4年次の指標(TOEFL®550 20%)達成率:3年:14%(43名中6名)、4年:19%(47名中9名)</p>	B	<p>ア. ・FD 議事録 ・面談記録 ・e-ポートフォリオ ・語彙学習記録 ・語学賞表彰式写真  イ. ・面談記録 ・e-ポートフォリオ ・語学賞表彰式写真</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<p>(11)グローバルな視点を持ち、地域課題に柔軟に対応できる能力を養う「もやいすとグローバル育成プログラム」を着実に実施する。</p>	<p>(11) ア. 令和6年度に見直した「もやいすとグローバル育成プログラム」を着実に実施する。 イ. 「グローバル実践活動」について、学生の多様なニーズや適性に応えるため、熊本県と連携した課題解決型研修や、業者を活用した海外の企業等でのインターンシップを実施する。</p>	<p>(11) ア. ・令和7年度は31名がプログラム参加を申し込み、そのうち、9月末時点で参加要件のTOEIC®550点をクリアした学生は23名、後期授業を履修した学生は19名となった。 ・2年次開講科目「Kumamoto Studies」において、各分野でグローバルに活躍されている6名の外部講師を招き、講義を実施した。このうち原口瑛子氏(Borderless Burkina Faso代表)による特別講義「A Photo of Africa changed my future: My journey from Kumamoto to the World」は公開で開催され、学内外から約50名が参加した(R7.6.17)。 ・2年次開講科目「もやいすとシニア(グローバル)育成」では、MSUB留学生2名とAPU留学生5名とともに、阿蘇でのFW(R7.11.1)を実施した。 ・「もやいすとスーパーGlobal」として、3名を認定した。  イ. 「グローバル実践活動」では、①シンガポールにおける課題解決型研修(熊本県と連携、R7.8.25-9.3)、②マレーシア、ベトナムでのインターンシップ(業者活用、R7.8.8-9.6)、③オーストラリアでのインターンシップ(業者活用、R7.8.21-9.20)、④学生が自ら企画・提案する活動の4つのプログラム(自主企画、ウガンダ、R7.8.5-9.9)に、①2名、②マレーシア5名・ベトナム3名、③8名、④1名、合計19名が参加した。</p>	A	<p>ア. ・原口瑛子氏による特別講義のチラシ ・もやいすとグローバル委員会資料・議事録  イ. ・実践活動修了証明書類 ・各学生が作成した実践活動報告レポート</p>
<p>(12)教員の教育力の向上と授業内容・方法の改善を図るため、全学的及び学部学科・研究科の特性に応じた組織的なFDに取り組む。</p>	<p>(12) ア. 第6期FD三カ年計画に基づき、全学、学部、研究科においてFDを実施する。 イ. 必要に応じ全学においてFDを実施するほか、各学部、研究科において、学部や研究科の特性も踏まえたFDを実施する。</p>	<p>(12) ア. &lt;全学&gt; 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の可視化に関して、数値化を試み、来年度に向けて学修状況ダッシュボードに学生が自分自身の成果を確認できるシステムを検討しており、この取組等に関して、令和8年度FDを実施することとした。  &lt;文学部&gt; 学修成果の可視化・評価法と現状の把握・課題に関するFDを実施予定した(R7.11.25、参加者19名、参加率100%)。  &lt;環境共生学部&gt; ・令和7年度入試(令和6年度実施)の総括及び令和8年度入試の方針・内容についてのFDを行い、入試内容において志願者増加に向けて改善等すべき点がないかの分析・検討を行った(R7.5.27、参加者28名、参加率93%)。 ・研究倫理に関するFDを実施し、適切な研究活動を実施するために研究倫理の理解を深めた(R7.10.21、参加者26名、参加率87%)。 ・学修成果におけるアセスメントプランの検証を行った(R8.3.3、参加者25名、参加率89%)。  &lt;総合管理学部&gt; ・修学支援の現状と課題をテーマにFDを実施した。(R7.8.28、場所:総合管理学部大演習室、報告者:三浦祥子(学生支援課)、岡田明日香(カウンセラー)、参加者18名・参加率58%)  &lt;共通教育センター&gt; ・共通教育センター第2回FDを「科研費採択率向上に向けて」として開催し、今年度科研費を受託されている教員の申請時資料を参考資料として共有し、併せて、学術振興会審査委員経験のある教員から、審査時の状況及びポイントの説明がなされ、意見交換が行われた(R7.7.22、参加率92%)。 ・教養教育の現状と問題把握として、「第3回FD R7九州地区大学教育研究協議会」を開催した(R7.09.16、参加率100%)。 ・学習成果の可視化FDとして、「第4回FD 共通教育の評価・可視化を考える-到達目標と評価-」を開催した(R7.12.16、参加率91%)。 ・共通教育センターのR7年度総括として、「第5回FD 令和7年度共通教育の総括」を実施した(R8.3.17、参加者12名、参加率100%)。  &lt;文学研究科&gt; 文学研究科FD「研究科学生の研究活動、及び、研究科の指導内容についての検証」により、アセスメントプランに基づいた在学生の研究活動の評価を行うとともに、次年度から使用する学修履歴シートの活用について確認を行った(R8.2.27、参加者16名、参加率100%)。</p>	A	<p>ア. &lt;全学&gt; ・第6回教務委員会議事録、同資料10  &lt;文学部&gt; ・令和7年度第3回文学部FD記録  &lt;環境共生学部&gt; ・250527_入試FD資料 ・令和7年度環境共生学部第6回定例教授会議事録 ・FD(コンプライアンス)資料 ・令和7年度環境共生学部第10回定例教授会議事録 ・令和7年度教務FD資料  &lt;総合管理学部&gt; ・当日の資料 ・終了後のアンケート調査  &lt;共通教育センター&gt; ・第2回、第3回、第4回、第5回FD記録  &lt;文学研究科&gt; ・第2回文学研究科FD記録</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
		<p>&lt;環境共生学研究科&gt; 研究科教務FDを実施し、学修成果の可視化・評価を試行し、現状の把握および課題を検討し、意見交換を行った(R8.3.3、参加者24名、参加率88.9%)。</p> <p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt; 研究科の人材育成についての効果検証と課題把握を目的に、以下のFDを実施した。 ・本研究科の修了生のうち各組織の管理者として勤務している方を講師に招き、大学院での学びが現在の業務にどのようにつながったか、今後大学院での教育研究がどのようにあるべきかについて議論するFDを行った(R7.11.20、参加者16名、出席率72.7%)。</p> <p>イ. &lt;全学&gt; ・組織的な教育力向上のため、新任教員FDを実施した(R7.4.3、参加者4名) ・キャリアデザイン(R7.8.8、参加者35名) ・SPODフォーラム(R7.8.27-8.29、参加者3名) ・PROG(R7.11.26、参加者21名)</p> <p>&lt;文学部&gt; ・コンプライアンス意識の向上に向けて(R6.4.23、参加者19名) ・学部・学科の入試、広報の現状把握と今後の広報戦略(R6.5.28、参加者19名)</p> <p>&lt;環境共生学部&gt; ・研究倫理に関するFDを実施し、適切な研究活動を実施するために研究倫理の理解を深めた(R7.10.21、参加者26名)。 ・学修成果におけるアセスメントプランの検証を行った(R8.3.3、参加者25名)。</p> <p>&lt;総合管理学部&gt; ・「修学支援の現状と課題」(報告者:三浦祥子(学生支援課)、岡田明日香(カウンセラー))(R7.8.28、参加者18名) ・「専攻基礎演習の振り返り」(報告者:本田圭市郎、井寺美穂、小菌和剛)(R7.9.18、参加者21名) ・「講義内容の共有と整理」(報告者:参加者によるワークショップ)(R8.2.12、参加者22名)</p> <p>&lt;共通教育センター&gt; 共通教育センター第2回FDを「科研費採択率向上に向けて」として開催し、今年度科研費を受託されている教員の申請時資料を参考資料として共有し、併せて、学術振興会審査委員経験のある教員から、審査時の状況及びポイントの説明がなされ、意見交換が行われた(R7.7.22)。</p> <p>&lt;文学研究科&gt; 「英語英米文学科の名称変更に伴う文学研究科将来構想上の留意点」を実施した。(R7.9.30、参加者16名)。</p> <p>&lt;環境共生学研究科&gt; FDにおいて、学修成果の評価を効果的に実施するために、それまでにアセスメントプランで取得している各指標を集計し、情報共有を行った(R8.3.3、参加者24名)。</p> <p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt; 研究科の人材育成についての効果検証と課題把握を目的に、以下のFDを実施した。 ・本研究科の修了生のうち各組織の管理者として勤務している方を講師に招き、大学院での学びが現在の業務にどのようにつながったか、今後大学院での教育研究がどのようにあるべきかについて議論するFDを行った(R7.11.20、参加者16名)。</p>		<p>&lt;環境共生学研究科&gt; ・環境共生学研究科第1回定例研究科委員会議事録 ・令和7年度FD実施計画 ・FD配付資料</p> <p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt; ・FD資料(R7.11.20) ・FDアンケート結果</p> <p>イ. &lt;全学&gt; ・新任教員FD資料 ・四国地区大学教職員能力ネットワーク(SPOD)ホームページ</p> <p>&lt;文学部&gt; ・令和6年度第1回文学部FD記録 ・令和6年度第2回文学部FD記録</p> <p>&lt;環境共生学部&gt; ・FD(コンプライアンス口)資料</p> <p>&lt;総合管理学部&gt; ・第1回FD資料 ・第2回FD資料 ・第3回FD資料</p> <p>&lt;共通教育センター&gt; ・第2回FD資料</p> <p>&lt;文学研究科&gt; ・第1回文学研究科FD記録</p> <p>&lt;環境共生学研究科&gt; ・令和7年度FD実施計画 ・FD配付資料</p> <p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt; ・20251120研究科FD</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
(13)カリキュラムや教育の実施体制を検討し、社会と時代に合わせて適宜見直す。	(13) ア. 教養科目について引き続き検討を行う。特に、企業と連携した科目について今後の方向性を決定する。 イ. 各学部学科・専攻において、社会と時代に合わせた点検を行い、必要に応じてカリキュラムや教育の実施体制の検証や改善に着手する。 ウ. 文学部英語英米文学科において、令和8年度にスタートする新学科の内容の周知や学生募集に向けて広報活動を進める。 エ. 総合管理学部において、2年次後期から学生を専攻別に配属し、専門性を高める新たなカリキュラムを実施する。	(13) ア. ・第1回教養科目専門委員会(R7.4.16)において、昨年度までの議論の確認と今年度のスケジュールについて確認した。 ・第2回教養科目専門委員会(R7.6.18)において、R7年度教養科目履修者数全体を確認の上、問題点を抽出した。併せて、学部に対して教養教育全般に対する意見聴取を行った。 ・第3回 教養科目専門委員会(R7.9.17)において、履修者が特に少ない曜日枠の確認、大人数クラスへの対処、教養科目の廃止・統合などについて議論した。 ・第4回 教養科目専門委員会(R7.12.8)において、令和9年度開設予定の新学部カリキュラムも踏まえ、教養科目の見直しを検討し、全体像を確定した。 ・第6回(R7.12.19)及び第7回(R8.1.29)教務委員会において、令和9年度共通教育科目群に関する変更について審議・決定した。なお、授業における教育効果の向上を目指すため、半導体学部(仮称)の完成年度(令和12年度)の時期を目指し、引き続き議論していくこととした。 ・企業と連携した「協力講座」については、協力体制が可能なものは継続し、体制維持が困難なものについては見直し、一時的休講などの対処を講ずることとした。 ・「教養科目」全体の見直しについて教養科目委員会において検討し、R9年度以降の教養科目の一部統廃合、科目群の変更等を決定した。  イ. ＜文学部＞ ・共通教育センター本務・日本語日本文学科兼務の初修外国語担当人事枠取り案について、文学部担当科目を中心に検討を行った。 ・日本語日本文学科について、国語科教員免許に必要な日本語学(文法)と中世文学担当者退任後の担当領域について検討した。 ・グローバル・スタディーズ学科の習得すべき能力(英語・初修外国語)の具体的な目標について検討し、英語については、学科で4年間で到達する目標との差異化ができるような文言に修正することとした(R7.7.28)。  ＜環境共生学部＞ 学部将来構想委員会、学部運営委員会、教務委員会および入試委員会の各委員会において、現行のカリキュラム、教育実施体制、入試体制に関する現状と課題の共有を行った。これに基づき、入試体制の改善策について検討を重ねた結果、特別選抜の内容を変更することを決定した。なお、環境資源学専攻の後期入試の実施についても検討を行ったが、入試委員会において課題が指摘され、継続審議となっている。  ＜総合管理学部＞ 専攻制の確実な実施のため専攻演習ごとの振り返りを実施し成果と共有した。 ・「専攻基礎演習の振り返り」(R7.9.18、場所:総合管理学部大演習室、報告者:本田圭市郎、井寺美穂、小園和剛、参加者21名・参加率68%) ・「講義内容の共有と整理」(R8.2.12、場所:総合管理学部大演習室、報告者:参加者によるワークショップ、参加者22名・参加率71%)  ＜文学研究科＞ ・第1回将来構想委員会において、授業担当資格の確認を行い、英語英米文学科の学科名変更に合わせて英語英米文学専攻の将来構想に伴う修士論文指導テーマの拡大可能性について検討した(R7.5.9)。 ・文学研究科FD「英語英米文学科の名称変更に伴う文学研究科将来構想上の留意点」(R7.9.30、参加者16名、参加率100%)を実施し、特にグローバル・スタディーズ学科が接続する現英語英米文学専攻について、設置科目や科目名称のあり方について意見交換を行った。  ＜環境共生学研究科＞ 大学院教育検討委員会において、カリキュラム、教育実施体制、入試体制について現状と課題を共有し、入試体制について改善策を検討した。	A	ア. ・第01、02、03、04回議事録 ・第2回、3回、4回教養科目委員会議事録  イ. ＜文学部＞ ・第1回将来構想委員会議事録 ・第2回将来構想委員会議事録 ＜環境共生学部＞ ・入試FD資料 ＜総合管理学部＞ ・当日の資料 ・終了後のアンケート調査 ＜文学研究科＞ ・第1回将来構想委員会記録 ・第1回文学研究科FD記録 ＜環境共生学研究科＞ ・251111 大学院教育検討委員会資料 推薦入試について

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
		<p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部進学者および社会人の受入れ方策について検討するため、アドミニストレーション研究科あり方検討会議を開催し、研究科の方向性について議論を行った(R7.6~7月)。</li> <li>・あり方検討会議の結果を踏まえ、内部進学と社会人それぞれについて短期に対応すべき取組と中長期で検討すべき研究科の取組について第5回研究科委員会で審議し、方向性が了承された(R7.7.17)。</li> <li>・教員アンケートの結果を踏まえ、第7回研究科委員会で短期に実施する取組について審議し了承された(R7.9.18)。</li> <li>・第3回大学院委員会において取組の方向性について報告するとともに、推薦入試の導入およびオンライン講義の実施について議論を行った(R7.10.20)。</li> <li>・第4回、第5回大学院委員会の審議を踏まえ、博士前期課程における学内推薦選抜の実施が決定された(R7.12.18、R8.2.18)。</li> <li>・研究科の指導体制および院生の研究環境の課題について把握するため、院生に個別ヒアリングを実施した(R7.8~9)。ヒアリングの結果は次年度に取りまとめのうえFDで活用を予定している。</li> </ul> <p>ウ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウム「国際社会に対応するためのグローバル・スタディーズ」を開催した(R7.9.20)。(参加者132名(学外:42名、学内:90名))</li> <li>・出張講義:人吉高等学校(武上教授)(R7.7.24)</li> <li>・SELF BRAND にグローバル・スタディーズ学科のカリキュラム等の紹介を載せた。</li> <li>・学科の名称変更等の説明のため、済々黉(4.23)、玉名(4.25)、宇土(5.9)、熊本信愛女学院(5.14)、第二(5.16)、東稜(5.19)、熊本マリスト(5.19)、熊本商業(5.21)、八代(5.21)、第一(5.23)、天草(5.23)、熊本学園大学附属(5.23)、必由館(5.26)、熊本北(6.4)、熊本西(6.20)の各高校を訪問した。</li> <li>・熊日すばいす教育特集号にグローバル・スタディーズ学科のカリキュラム等の紹介を載せた。</li> </ul> <p>&lt;総合管理学部&gt;</p> <p>専攻制の確実な実施のため専攻演習ごとの振り返りを実施し成果と共有した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「専攻基礎演習の振り返り」(R7.9.18、場所:総合管理学部大演習室、報告者:本田圭市郎、井寺美穂、小園和剛、参加者21名・参加率68%)</li> <li>・「講義内容の共有と整理」(R8.2.12、場所:総合管理学部大演習室、報告者:参加者によるワークショップ、参加者22名・参加率71%)</li> </ul> <p>&lt;半導体学部(仮称)関係&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年5月、堤学長を委員長に、副学長、各学部長、共通教育センター長、関係教員、関係課長を委員とする検討委員会を設置し、6月から8月にかけて計5回、新学部設置について議論を重ねた。特に、3ポリシーやカリキュラム、入試については、総合管理学部教員3名と教務入試課職員をメンバーとする教務入試検討部会(計5回開催)において、素案を作成し、検討委員会で検討した。</li> <li>・新学部の理念、教育研究上の目的、学位授与方針(案)については第2回教務委員会(R7.7.24)において、新学部の3ポリシー及びカリキュラムについては第4回教務委員会(R7.9.23)において、入学者受入れ方針(案)については第4回入試委員会(R7.10.1発、書面)において、審議・決定された。</li> <li>・新学部設置の方向性について9/22に公表(9月定例会議での知事答弁及び知事・理事長・学長による共同記者会見)。公表後、新学部設置準備委員会を立ち上げた(検討委員会から移行)。設置準備委員会においては、新学部の3ポリシー及びカリキュラム、入試について、より具体的な内容を検討した。</li> <li>・10月には新学部の理念、人材養成の目的、3つのポリシー(案)について、第7回教育研究会議(R7.10.14)及び第4回経営会議・理事会(R7.10.15)において、審議・決定された。</li> <li>・新学部の入学者選抜の概要及びその予告等について、第5回入試委員会(R7.11.14)及び第10回教育研究会議(R7.12.8)において、審議・決定された。また、教育研究会議後に、半導体学部(仮称)の入学者選抜の概要を大学HPIに掲載し、予告を行った。</li> <li>・新学部のカリキュラム・卒業要件等について、第6回教務委員会(R7.12.12)において、審議・決定された。その内容を含む、半導体学部(仮称)の設置及び認可申請については、第12回教育研究会議(R8.1.19)、第5回経営会議・理事会(R8.2.12)での審議を経て、3月上旬に文部科学省へ申請を行った。</li> </ul>		<p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究科あり方検討会議資料(第1回・第2回)</li> <li>・第5回研究科委員会資料・議事録(R7.7.17)</li> <li>・第7回研究科委員会資料・議事録(R7.9.18)</li> <li>・第3回全学大学院委員会資料(R7.10.20)</li> <li>・第4回全学大学院委員会資料(R7.12.18)</li> <li>・第5回全学大学院委員会資料(R8.2.18)</li> </ul> <p>ウ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウムチラシ</li> <li>・講義依頼</li> <li>・Self Brand Global Studies掲載ページ</li> <li>・高校訪問報告書</li> <li>・熊日すばいす教育特集号掲載ページ</li> </ul> <p>エ。</p> <p>&lt;総合管理学部&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当日の資料</li> <li>・終了後のアンケート調査</li> </ul> <p>&lt;半導体学部(仮称)関係&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回~第5回新学部設置検討委員会議事録</li> <li>・第1回~第6回新学部設置準備委員会議事録</li> <li>・第2.4.6回教務委員会資料・議事録</li> <li>・第4.5回入試委員会資料・議事録</li> <li>・第7.10.12回教育研究会議議事録</li> <li>・第4.5回経営会議議事録</li> <li>・第4.5回理事会議事録</li> </ul>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<p>【中期目標の項目】</p> <p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究の方向に関する目標 大学の特色ある教育や地域社会の発展のため、熊本県立大学として独自性のある研究及び地域課題の解決に役立つ研究活動を推進することとし、国内外で高く評価される研究水準を目指す。 また、県内における大規模自然災害からの創造的復興及び防災・減災に関する研究を推進する。</p> <p>(2) 研究の支援に関する目標 優れた研究を推進するため、組織的な研究支援を促進する。</p>				
<p>(中期計画の項目)</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための取組</p> <p>＜研究の方向に関する目標を達成するための取組＞</p>				
<p>(14) 地域資料研究、地域環境研究、食健康研究、地域づくり研究等、地域に生きる大学として独自性を持ち、地域の課題解決に貢献する高い水準の研究を推進する。並びに、県内における大規模自然災害からの復興・再生及び防災・減災に係る研究に取り組む。</p>	<p>(14) ア. 独自性のある研究及び地域の課題解決に貢献する研究を推進する。 イ. 災害からの復興、防災・減災に関する研究を推進する。 ウ. JST「共創の場形成支援プログラム(GOI-NEXT)」の地域共創分野(本格型)における「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点による研究を推進する。</p>	<p>(14) ア. ＜文学部＞ 地域の課題解決に貢献する研究件数4件 ＜日文＞ ・小国方言語彙集作成のための方言調査9回(R7.4.25, R7.5.23, R7.6.20, R7.8.22, R7.9.26, R7.10.24, R7.11.28, R8.2.20, R.8.3.27)。成果は『肥後小国方言小辞典』としてオンライン公開済(<a href="https://researchmap.jp/ogawash/misc/51793438">https://researchmap.jp/ogawash/misc/51793438</a>)および冊子発行。 ・『熊本県議会史』第10巻の監修・執筆(R7.9) ・講演会「渋江公正の学問と旧蔵書」を実施(菊池市教育委員会主催、R7.11.9) ・公開講演会「連続講座 江戸の文化を見る、知る、読む—南畝、ケンペル、蔦重とその時代—」を実施(R7.10.4、R7.11.1、R7.12.20)。</p> <p>＜環境共生学部＞ 地域連携型学生研究制度、卒業論文の研究、修士論文、博士論文の研究において、地域の諸問題を数多く題材として取り入れ、教育研究を進め、地域に関する研究テーマは90件となった。 ・熊本県の緑川におけるマイクロプラスチックの現状調査 ・八代海大島地先干潟において魚類の捕食がアサリ個体群に与える影響の定量的評価 ・放置空き家の抑制を目的とした空き家遠隔管理システムの提案と検証 ・宇土市住吉町の海苔漁師の生業と生活様式の相互関係及びその変容に関する研究 ・五木村特産カンキツ「くねぶ」果皮油の香気特性について ・地域食育を支える食生活改善推進員活動継続のためのパターン・ランゲージの開発</p> <p>＜総合管理学部＞ ・地域連携型学生研究に5件のテーマが採択された(R7.4.24) -熊本県民総合運動公園:施設の魅力を活かした誰もが歩きたくなる仕組みづくり(小園ゼミ) -高校生の地域内就職意識を高める取組みに関する研究(井寺ゼミ) -宇城市の魅力発掘とその効果的な発信について(飯島ゼミ) -まちづくりと人口増加率の相関関係について(飯島ゼミ) -学生が得たい情報 学生に得てほしい情報(飯島ゼミ) ・熊本県観光連盟と協働で「もっと、もーっと!くまもと」観光サイトの構築を行った(金井ゼミ・宮園ゼミ)</p>	<p>A</p>	<p>ア. ＜文学部＞ ・復命書、冊子の扉・奥付① ・扉、あとがき、奥付② ・チラシ③ ・チラシ④</p> <p>＜環境共生学部＞ ・『かんきょうきょうせい2025』 ・地域、防災・減災等に関する研究テーマ一覧(環境共生学部)</p> <p>＜総合管理学部＞ 令和7年度 地域連携型学生研究 マッチング成立テーマ一覧 <a href="https://www.pu-kumamoto.ac.jp/sys/wp-content/uploads/2025/05/a37bf81ea12df8791264c540777373c1.pdf">https://www.pu-kumamoto.ac.jp/sys/wp-content/uploads/2025/05/a37bf81ea12df8791264c540777373c1.pdf</a> ・熊本県公式観光サイト <a href="https://kumamoto.guide/look/detail/552">https://kumamoto.guide/look/detail/552</a> <a href="https://kumamoto.guide/look/detail/546">https://kumamoto.guide/look/detail/546</a> <a href="https://kumamoto.guide/look/detail/549">https://kumamoto.guide/look/detail/549</a> <a href="https://kumamoto.guide/look/detail/571">https://kumamoto.guide/look/detail/571</a></p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
		<p>(14)</p> <p>イ.          &lt;環境共生学部&gt;          地域連携型学生研究制度、卒業論文の研究、修士論文、博士論文の研究において、地域の諸問題を数多く題材として取り入れ、教育研究を進め、防災・減災に関するテーマは15件となった。          ・令和2年7月豪雨球磨川水害からの復興と女性たち:その経験から浮かび上がる社会的課題          ・木・鋼ハイブリッド耐力壁の構造性能に関する解析的研究・伝統木造建築物が有する茅葺屋根の重量評価に関する研究</p> <p>&lt;総合管理学部&gt;          土木学会論文集『特集号(安全問題)論文』に『防災IoTを活用したコミュニティベース災害情報システム「くまカメ」の開発』が掲載された(R7.12.17)。</p> <p>ウ. 35件(研究20件+活動15件)          共創の流域治水研究室、地域共創拠点運営機構を中心に、共創の流域治水に関する最先端の研究とCOI-NEXT(地域共創分野)「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の研究を進めた。(共同研究20件)          また、地域課題解決に向け、様々な研究活動を実施。主な研究活動は以下のとおり。(研究活動15件)          ・5月 MS&amp;ADと合同で湿地保全・再生のボランティア活動を実施          ・6月 Jet水車研修会を開催          ・6月 MS&amp;ADと合同で湿地保全・再生のボランティア活動を実施          ・6月 雨庭シンポジウムを開催          ・7月 東大先端研と共催で拠点連携シンポジウムを開催          ・8月 中川研究員「水生昆虫の成虫はどこにいる? - 微気象条件に着目した生息場環境に関する基礎的研究 -」が河川財団「河川基金 優秀成果表彰」を受賞          ・9月 大阪・関西万博2025にてパネル等展示及びセミナー登壇          ・10月 あさぎり町・人吉市内にて関係者による現地視察及び会議を開催          ・11月 先進建設・防災・減災技術フェアにてパネル・模型等を展示          ・12月 熊本市内にて拠点全関係者による全体会議を開催          ・2月 沖縄県やんばる地域3村と連携協定を締結          ・3月 四万十川総合保全機構と連携協定を締結          ・3月 MS&amp;ADとの共同研究により、グリーンレジリエンス体験型コンテンツを開発</p> <p>上記のほか、以下の学生団体において学生とともに活動          ・くまがわDX(防災減災におけるDX推進)          ・みくまり(湿地保全活動・耕作放棄地対策)</p>		<p>イ.          &lt;環境共生学部&gt;          ・『かんきょうきょうせい2025』          ・地域、防災・減災等に関する研究テーマ一覧(環境共生学部)</p> <p>&lt;総合管理学部&gt;          ・J-STAGE  <a href="https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscej/81/24/81_25-24170/article/-char/ja">https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscej/81/24/81_25-24170/article/-char/ja</a>          佐藤琢磨, 飯村伊智郎, 古田尚也, 寺村淳, 吉田昂洋, 島谷幸宏, 佐藤辰郎</p> <p>ウ.          ・MS&amp;ADボランティア 写真          ・Jet水車研修会 チラシ          ・雨庭シンポジウム チラシ          ・拠点連携シンポジウム チラシ          ・河川基金 研究発表会 授賞式写真          ・万博展示会場 写真          ・視察風景 写真          ・人吉会議風景 写真          ・防災フェア チラシ          ・全体会議風景 写真          ・やんばる地域3村 連携協定式報道資料          ・四万十川 連携協定式報道資料</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<p>(15) 研究活動の活性化に向け、科学研究費補助金への応募の義務化を継続する。 (評価指標: 科学研究費補助金応募率100%及び、新規採択件数10件以上)</p>	<p>(15) ア. 研究者情報を適宜更新し、研究活動の活性化に向け、科学研究費補助金への応募100%を達成する。 イ. 研究支援特別交付金や添削指導を有効に活用し、科学研究費補助金の質の高い応募を積極的に支援する。</p>	<p>(15) ア. 常勤教員89名のうち令和8年度に応募義務者は、現科研費を継続する者等31名を除く58名であった。令和8年度科研費は、応募義務者全員を含む58名、59件の申請があり、応募100%を達成した。 ①R8科研費応募率: 100% 68件申請(内義務者: 58名59件) ②R8科研費採択件数: 17件(他継25件) 【参考】 R7年度保有件数: 40件(うち新規5件)  &lt;文学部&gt; ① 100% 10件申請 ② 3件 &lt;環境共生学部&gt; ①100% 23件申請 ②8件 &lt;総合管理学部&gt; ①100% 22件申請 ②1件 &lt;共通教育センター&gt; ①100% 13件申請 ②5件 【参考】 令和7年度新規採択1件。 第2回教授会にて、運営調整会議の報告とし、研修者情報の適宜更新をアナウンスし、科学研究費補助金の公募を依頼した。また、採択効率に関してはFDを実施した((12)参照)。  イ. 研究支援特別交付金や添削指導を有効に活用し、科学研究費補助金の質の高い応募を積極的に支援した。 ・特別交付金事業採択件数: 6件 ・科研費添削指導: 12件</p>	<p>A</p>	<p>ア. ・R7科研費応募件数 ・R7-R8科研費応募率100%内訳 ・令和7年度科研費助成事業交付決定一覧  &lt;共通教育センター&gt; R7年度第2回教授会議事録  イ. ・R7研究支援特別交付金事業一覧 ・科研費添削指導登録一覧</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
(中期計画の項目) <研究の支援に関する目標を達成するための取組>				
(16) 研究水準の維持向上に向け、知財管理の体制整備等の研究活動支援に積極的に取り組む。	(16) ア. 地域・研究連携センターを学内外のワンストップ窓口として研究支援に取り組むとともに、大学ホームページの「地域ラブラトリー」を活用して研究成果を広く情報発信する。 イ. 知的財産の管理体制の構築を進める。 ウ. 本学の研究の質の向上と信頼を確保するため、研究不正防止研修会の開催等、引き続き全学的な研究不正防止に取り組む。	(16) ア. 地域・研究連携センターを地域連携、研究に関する学内外の相談窓口とするとともに、本学の研究成果等を「地域ラブラトリー」から随時情報発信した。「地域ラブラトリー」情報発信件数214件(活動取組とお知らせ) イ. INPIT熊本県知財総合支援窓口を運営する企業との間に「知的財産に係る相談等支援業務委託」を締結した(R7.8.13)。INPITの無料相談と組み合わせながら、知財の専門家に効率的効果的に助言、指導を受けられる体制を構築した。 ウ. 「令和7年度研究不正防止研修会」をオンラインにより開催した。科研費申請対象者が早期に受講できるように8月上旬に受講を開始するとともに、対象者全員が確実に受講できるよう開催期間を夏季休業時期の45日間とした(R7.8.4-9.17)。内容については「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の内容を反映し、一部資料の時点修正と、表現をわかりやすくする等の修正を行った。	A	ア. 「地域ラブラトリー」掲載件数一覧 イ. 知的財産に係る相談等支援業務委託契約書 ウ. ・R7研究不正防止研修会の開催について(通知) ・R7研究不正防止研修会ウェブページ ・R7研究不正防止研修会資料「コンプライアンス教育」「研究倫理教育」
(17) 研究の進展や発信に向け、学術情報基盤の充実を図る。	(17) 博士論文、紀要論文、学術雑誌論文の学術情報リポジトリへの登録を継続的に実施する。	(17) ・熊本県立大学学術リポジトリを65件登録し、迅速にオープンアクセス化を実施した(内訳: 博士論文13件、紀要論文52件)。 ・研究活動で活用する学術文献等のうち本学未所蔵分について、教員・院生等からの依頼に基づき他大学等から289件の文献取り寄せを迅速に行い、学術情報の充実を図った。 ・学術図書等を2,899冊(9,454千円)購入するとともに、電子書籍を150冊(1,123千円)購入し、学術図書等の充実及びそのアクセス方法の多様性の確保等を図った。 ・本学が推進する大学DXの活動の一環として学術リポジトリシステムのクラウド化及び閲覧された学術論文等のランキング表示機能の導入等により学術情報基盤の充実を図った。	A	・熊本県立大学学術リポジトリ登録 ・文献取り寄せ一覧 ・図書(冊子体)購入一覧 ・図書(電子書籍)購入一覧 ・電子ブック体験会 ・熊本県立大学図書館システム貸借調達仕様書(学術機関リポジトリのクラウド化含む)

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<b>【中期目標の項目】</b>				
<b>3 地域貢献に関する目標</b>				
(1) 県、市町村、企業その他の団体との連携を深め、DX推進の取組等、それらの団体を支援するシンクタンク機能を充実・強化する。 (2) 大学・試験研究機関等との連携を強化して地域産業に関する共同研究等を行い、研究成果の公表や現場への普及活動等を通じて、研究成果を地域社会に役立てる。 (3) 県民の学習ニーズに応えるため、生涯学習と専門職業人の継続的な職業能力開発の支援について、更なる充実を図る。				
<b>（中期計画の項目）</b>				
<b>3 地域貢献に関する目標を達成するための取組</b>				
(18) 県や市町村、企業その他の団体の様々な課題の解決を支援するため、DX推進に寄与する取組等、教員の研究シーズ等を活かし、シンクタンク機能を果たす。	(18) 地域の様々な課題と本学の研究シーズ等のマッチングを図るとともに、地域おこしスタートアップ事業等を有効に活用し、地域課題解決に繋がる研究を積極的に推進する。	(18) 4月に「地域おこしスタートアップ事業」の予算配当を実施。また本学の研究シーズを学外と繋ぐマッチングを随時実施し、地域課題解決に繋がる研究、活動の支援を行った。 ① マッチング相談件数: 132件 ② 教員派遣数: 委員派遣198件 講師派遣152件 ③ 連携による研究の数: 地域おこしスタートアップ事業11件、地域連携型学生研究8件、共同研究・受託研究55件(うち新規29件) 合計74件	A	教務)出張講義一覧 総務)学外出講一覧 総務)兼業一覧 連携C)講師派遣等管理簿 連携C)R7地域おこしスタートアップ事業一覧 共通)地域連携型学生研究一覧 R7外部資金まとめ(R8.04.07更新)
(19) 他大学・研究機関等と連携しながら、地域産業の振興に資する研究活動等を行い、その成果を発信するとともに、地域社会に還元する。	(19) 受託研究等の情報収集、提供をタイムリーに行い、本学の研究シーズとの積極的なマッチングを推進するとともに、「地域ラブラトリー」等を活用し、研究成果を広く情報発信する。	(19) 学内の研究者に向けて助成金情報の積極的な発信や、共同研究受託研究のマッチングを支援。併せて研究成果等を「地域・ラブラトリー」から随時情報発信した。 ・他大学・研究機関等と連携した共同研究・受託研究の件数: 55件(継続分含む) (評価指標: 32件以上(第4期中期目標期間平均))	S	R7外部資金まとめ(R8.04.07更新)
(20) 地域の多様な生涯学習ニーズに応じた、広く県民の参加を得られるような各種公開講座を実施する。また、職業人として地域社会で活躍している人材の更なる能力開発を支援するプログラムを推進する。	(20) ア. 球磨川流域圏の文化、歴史、環境をテーマにしたバーチャルキャンパスの無料公開講座を開催する。 イ. 受講者のニーズに応える方法と内容で、授業公開講座、各種公開講座、CPDプログラムを開催する。	(20) 87件(=12+57+8+1+9) ア. 球磨川流域圏バーチャルキャンパス 12件 4月から講義動画の撮影開始、7月に受講生を募集。10月1日から1月31日にかけて配信を実施した。 講座数: 12講座+課外授業1回 配信期間: 10月1日～1月31日 受講者数: 624名(うち人吉高校486名) 課外授業: 12月21日、くま川鉄道で実施(21名参加)  イ. 大学の正規の授業を公開し、広く県民に学びの場を提供した。 【授業公開講座】対面式 57件 (前期・通年)開講(前期R6.4.8～8.29 / 通年R6.4.8～) 開講講座数: 30講座(うち、受講者申込講座数21) 受講者数: 延べ48名(実39人) (後期)開講 R6.9.27～ 開講講座数: 27講座(うち、受講者申込講座数22) 受講者数: 延べ47名(実32人)  大学の優れた教育研究シーズを地域に還元する公開講座を実施した。 また、社会人の学び直し学び直しのためのCPDプログラムを以下の通り実施した。 【各種公開講座】8件 ・『人物叢書 志筑忠雄』出版記念講演会「孤独なる革命—天才蘭学者・志筑忠雄の生涯と仕事—」大島明秀教授、R7.6.21、受講生 101名 ・東京大学 井上達夫氏 公開講演会「悪が勝つのか?—狂う世界で正気を保つために」東京大学 井上 達夫 教授、R7.9.27 受講生62名 ・原田真紀氏講演会 R7.10.4、受講生103名 ・公開講演会「江戸の文化を見る・知る・読む—南畝・ケンペル・篤重とその時代—」真島望 准教授 第1回 太田南畝と江戸狂歌の流行(小林ふみ子氏) R7.10.4、受講生71名 第2回 エンゲルベルト・ケンペルの見た元禄日本(大島明秀氏)R7.11.1 受講生71名 第3回 篤屋重三郎の戯作出版(鈴木俊幸氏)R7.12.20 受講者81名 ・公開講演会「適塩生活のすすめ」吉田 卓矢 准教授、R7.10.18 受講生23名 ・高橋研究室 卒業設計作品展 R8.2.12～14 参加者33名	A	ア.令和7年度球磨川流域圏バーチャルキャンパスのチラシ イ. 【授業公開講座】 ①授業公開講座パンフレット ②公開講座等のチラシ ③CPDプログラムのチラシ ④その他のチラシ  【各種公開講座】 ・第82回西日本文化賞受賞記念講演会「学問の視点と方法—「鎖国」研究を事例として—」のチラシ ・シンポジウム「グローバル化と地方自治」のチラシ ・「三木順子」公開講演会、 ・「スポーツをするための基本となる食事～エネルギー・栄養素の代謝から考える～」のチラシ ・「連続講座 源氏物語」のチラシ

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
		<p>【CPDプログラム】1件            ・認定看護管理者認定審査小論文対策 受講生15名            7月 受講生募集・決定            8月～9月 2課題について小論文提出・添削・返却</p> <p>【参考 その他講座】9件            ・特別公開授業「被爆者が証言する昭和20年8月9日の長崎～核兵器廃絶と平和への願い～」 R7.5.17、180名            ・サステナ・フォレスト～森の国の守り人(もりびと)たち～ R7.5.18、参加者67名            ・『古典アニメ・古典映画上映会』R7.6.15、114名            ・シンポジウム「国際社会に対応するためのグローバル・スタディーズ」R7.9.20、参加者143名            ・第15回祥明大・熊本県立大学「学術フォーラム」R7.11.22 参加者64名            ・令和7年度第1回Open Seminar for Global Studies R7.11.27 参加者19名            ・環境共生フォーラム2025 R7.12.7 参加者 66名            ・第三回球磨川映像学「～流域史を遊ぶ/学ぶ～」R7.12.10 参加者21名            ・令和7年度第2回Open Seminar for Global Studies R8.1.29 参加者17名</p>		<p>【CPDプログラム】            ・認定看護管理者教育課程サードレベル募集要項            ・サードレベル科目公開講座受講生募集 チラシ            ・認定看護管理者認定審査小論文対策講座 ご案内</p> <p>【参考 その他講座】            ・特別公開授業「被爆者が証言する昭和20年8月9日の長崎～核兵器廃絶と平和への願い～」チラシ            ・サステナ・フォレスト チラシ            ・古典アニメ・古典映画上映会 チラシ            ・シンポジウム「国際社会に対応するためのグローバル・スタディーズ」 チラシ            ・第15回祥明大・熊本県立大学「学術フォーラム」チラシ            ・第1回Open Seminar for Global Studies            チラシ            ・環境共生フォーラム2025チラシ            ・第三回球磨川映像学「～流域史を遊ぶ/学ぶ～」 チラシ            ・第2回Open Seminar for Global Studiesチラシ</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
【中期目標の項目】				
4 国際交流に関する目標				
(1) 国際的な知見の取得や異文化への理解を深め、グローバル化する社会において必要な素養を幅広く涵養するため、地域社会の変容も踏まえ、学生の国際交流を更に推進する。 (2) 外国人留学生・海外協定校からの学生等の受入れを更に促進するために、積極的かつ効果的な情報発信や受入体制の充実を行う。 (3) 研究水準の向上や教育内容の充実のため、諸外国の大学等との連携を深め、研究者交流、国際共同研究等を推進する。				
（中期計画の項目）				
4 国際交流に関する目標を達成するための取組				
(21) グローバルに活躍できる人材に求められる語学力、コミュニケーション能力、自国文化・異文化に対する理解力を高めるため、学生の留学や国際交流を推進する。	(21) ア. 海外留学・研修等を希望する学生が、気軽に相談に来れるよう、説明会、相談会、留学・研修等経験者との座談会などを6回以上開催し、学生の留学・研修等を推進する。 イ. 学生のコミュニケーション能力や異文化理解力等を高めるため、Global Lounge等で多様な国際交流の取組を実施する。	(21) ア. 【海外留学・研修等への派遣学生数 143名】グローバル実践活動参加者数の増加や台湾師範大学サマースクールへの参加などにより対前年比20名(16%)増。第2期～第4期(R7年度まで)中期計画期間の14年間で、最多派遣人数となった。 ・留学相談会等 10回実施(参加者110名) ・海外危機管理説明会 1回(7/11 参加者50名) ・海外研修・留学プログラムガイドを作成・HP掲載 イ. Global Lounge等での多様な国際交流への参加者数 のべ1,316名 【留学生との交流・異文化理解・語学力向上】参加学生数543名 ・Global Loungeで、留学生による自国紹介(アメリカ、韓国、インドネシア)や、海外の講師による英語でのレクチャー、英語で聴く落語イベント、交換留学生歓迎会、英語字幕による映画上映会を実施した(参加学生数 391名)。 ・留学生とのランチタイム交流会(参加者数 8回 89名) ・留学生による語学講座 参加学生数63名(英語/2講座/32名、韓国語/3講座/26名、中国語/1講座/5名)※1講座7回 【国際交流】参加学生数136名 交流協定校の韓国祥明大(8名)やタイカセサート大学(12名+7名計19名)の短期研修団来学時に歓迎会やフィールドトリップ(山鹿 阿蘇 博物館 熊本城)、文化体験(和菓子作り、茶道体験、生花)等を通じて、本学学生との交流を図った(参加学生数109名(祥明との交流参加学生数60名、カセサートとの交流参加学生数49名))。 【コミュニケーション能力・協働力向上】来場者含む参加者数 498人 国際フェスティバルとして白亜祭に出展し、留学生(13名)とボランティア学生(16名)で、5か国(米・中・韓・インドネシア・ガーナ)の食・音楽・遊びなどを紹介し、来場者との交流を図った(R7.11.8, 来場者469人)。 【国際協力:世界への興味を開き、小さな行動を積み重ねる価値を学ぶ】参加者数139人 ・JICA九州との共催で、世界の紛争地のリアルに触れることで異文化理解力を高めるため、世界で医療支援活動を展開する桑山紀彦医師による音楽と語りのコンサート「地球のステージ」を開催した(R7.12.11, 来場者数100人)。 ・元JICA協力隊員による体験談発表(ヨルダン、マーシャル諸島、ザンビア、タイ、コートジボワール、ニジェール) 6回 39名参加	A	ア. ・協定一覧 ・派遣学生数 ・カフェイベント年間スケジュール ・カフェイベント参加者数 ・海外危機管理セミナーちらし ・留学プログラムガイド イ. ・カフェイベント年間スケジュール ・カフェイベント参加者数 ・留学生とのランチタイム交流会参加者数 ・留学生ランチ・ミーティング参加者数 ・留学生による語学講座参加者数 ・祥明大短期研修団交流関係資料(実施起案、参加者名簿、実施報告) ・カセサート大学短期研修団との交流関係資料(実施起案、参加者名簿、実施報告) ・国際フェスティバル実施概要 ・地球のステージ実施概要

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
(22) 大学の国際化や多文化共生を推進するため、受入れ外国人留学生等に対し、きめ細かな支援を行うとともに、その取組について積極的かつ効果的な情報発信を行う。	(22) ア. 外国人留学生に対する日本語教育の充実を図る。 イ. 留学生の学習面、生活面でのサポートを強化する。	(22) ア. 【日本語中級の開講】 交換留学生関係 これまで日本語基礎(N4~N5)と日本語発展(N1~N2)の2科目しかなかった日本語講座について、中間レベルの交換留学生に対応するため、令和7年度後期から、日本語中級(N3)レベルを設置し、3名の留学生が受講した。  【日本語会話レッスンの開講】 主に大学院生・研究生向け 外国人留学生の受入促進に向けたサポート体制の拡充の一環として、大学院生や研究生をメインターゲットに、社会・日常生活での具体的な交流場面を想定した日本語会話レッスンを提供した。(前学期6回 6名、後学期10回 8名 計16回 延べ14名)  イ. 【サポーター制度の拡充】 留学生サポーター及びアカデミックサポーターの活動時間を、それぞれ来日より3か月間、24時間だったのを4か月間、36時間までに延長することで、よりきめ細かな生活・学習面でのサポート体制を構築した。(9名の留学生に対し生活サポートを実施。アカデミックサポーターの利用はなし。)  【AI翻訳ツールの試行的利用助成実施】 留学生のための多言語自動翻訳ツール利用助成事業を試行的に実施した。(R7.9月~R8.1月 助成者数1名)	A	ア. ・日本語中級(シラバス) ・日本語レッスン概要(前期) ・日本語レッスン概要(後期) ・日本語レッスン参加者数  イ. ・留学生サポーター要項 ・アカデミックサポーター要項 ・外国人留学生多言語自動翻訳ツール利用助成要項 ・サポート一覧
(23) 協定校をはじめとする海外大学等との間で、研究者交流や共同研究等を行うことにより、教育研究のグローバル化を図る。	(23) 海外大学等との間の研究者交流・共同研究等を推進する。	(23) <地域・研究連携センター> 2件 ・TSMCとの間に地下水資源保全に向けた共同研究継続中(2年目/3年間) TSMCとMOU締結(R6.8.1)/NDA(R6.8.1発効)/ARCA(R6.10.7発効) ・UNEP Global Mercury Partnershipに登録・承認(R7.1.15)継続中  <文学部> 5件 ・23rd International Conference on New Directions in the Humanities (国際人文学会)での研究成果の発表を行った(於アメリカ・ハワイ州、R7.6)。 ・ISCS Confernse2025(インターアジア文化研究会議)での研究発表、タイ チェンマイ大学での国際交流打合せを行った(於タイ・ナコンシータマラート、チェンマイ、R7.7)。 ・ハーバード大学東アジア言語文明学部・崔正訓氏の訪問研究員受入れ(R7.4.15-6.30)。 ・第15回祥明大・熊本県立大学学術フォーラム「小さなことから広がる世界」を開催した(R7.11.22)。 ・The Southeast Asian Conference on Education(東南アジア教育学会)で研究成果の発表を行った(於シンガポール、R8.2)。  <環境共生学部> 21件+研究員受入1件 計22件 ・インドネシアで現地研究者との水銀汚染調査を目的とする各地の大気調査と堆積物コアなどの試料採取を実施した(R7.8)。 ・宜蘭大学(台湾)、アトマジャ大学(インドネシア)、熊本県立大学(日本)の3大学による合同学術交流「国際デザインワークショップ」を実施した(R7.9)。 ・韓国(済州市)済州大学校が開催の第18回韓日環境シンポジウムでの講演や台湾(台北市)台北科技大でのエコツーリズムに関する意見交換を行った(R7.10)。 ・シンガポール工科大学ACSEL2025(Asian Conference on Safety & Education in Laboratory~アジアにおける実験室の安全と教育に関する会議~)への参加し、研究成果のポスター発表を行った(R7.11)。 ・海洋環境に関する国際シンポジウムでの講演、韓国全南大学(海洋融合科学科)との学術交流(河川由来試料のマイクロプラスチックの組成分析実験、共同研究打合せ)を行った(R7.11)。 ・The Southeast Asian Conference on Education(東南アジア教育学会)で研究成果の発表を行った(シンガポール、R8.2)。 ・Taiwan Experience Education Programを活用した中原大学でのインターンシップでの研究発表等を行った(台湾、R7.9~10)。 ・台湾の台湾青年海外夢実現事業水俣研修で講義を実施した(研究成果の発表等)(R7.11)。その他計21件 ・外国人研究員受入れ:1件	A	<地域・研究連携センター> ・TSMC MOU/NDA/ARCA ・UNEP GMP Confirmation letter_UnivKumamoto_Jan25 (20250306)  <文学部> ・2025年度 熊本県立大学安全保障輸出管理に関する事前確認シート 受付簿 ・教授会議事録 ・フォーラムちらし ・学会プログラム  <環境共生学部> ・2025年度 熊本県立大学安全保障輸出管理に関する事前確認シート 受付簿 ・台湾中原大学との学術交流書類 ・台湾夢実現基金計画 講義スケジュール

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
		<p>&lt;総合管理学部&gt;1件+研究員受入1件 計2件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾(台中市)に新たにオープンする合勤健康鳥日共生宅視察及び日本における高齢者のWellbeingと共生型住宅の役割について講演を行った(社:台湾楽齡建築発展協会による)(R7.9)。</li> <li>・外国人研究員受入1件</li> </ul> <p>&lt;共通教育センター&gt;5件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国黄岡で開催された国際学会「第十二届“新子学”国際学術検討会議」で発表を行った(R8.11.8)。</li> <li>・東南アジア地域研究に関する国際学会(台湾東南アジア学会2025年研究大会)へ出席し、英語による研究発表「Narratives of “the Burmese” by Christian Lahu of Northern Thailand: foreign lands and homeland for a stateless ethnic minority」を行った(台湾・台中市/会場:東海大学、R7.10.22-10.26)。</li> <li>・米国Duke Universityによる国際共同研究の成果として、論文「The Baptist Church’s Civilizing Project and the Lahu’s Appropriation of Christianity: A Case Study of the Christian and the Traditionalist Lahu of Northern Thailand」がLian Xi, David Bradley, and Ralf A. Litzinger編『Highland Christianity Modern Transformations of the China-Southeast Asia Borderlands』に収録され、令和7年3月5日にThe Pennsylvania State University Pressより刊行された。</li> <li>・Gaze Point Analysis Using Eye Tracking for Supporting Weaver Training: A Case Study of the Traditional Japanese Textile, Oshima Tsumugi(2025韓国教育工学会・韓国教育情報メディア学会 秋季合同学術大会)</li> <li>・Indian Association for Science Fiction Studies (IASFS), Bagalore, India 25th Annual / 10th International Science Fiction Virtual Conference (R7.12.7).</li> </ul> <p>&lt;共創の流域治水研究室&gt;1件</p> <p>国際学会 The 13th Conference of the Pacific Rim Community Design Networkで口頭発表を行った(第13回環太平洋コミュニティデザインネットワーク会議@バンコク、R7.12.10-12.13)。</p>		<p>&lt;総合管理学部&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度 熊本県立大学安全保障輸出管理に関する事前確認シート 受付簿</li> </ul> <p>&lt;共通教育センター&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年度 熊本県立大学安全保障輸出管理に関する事前確認シート 受付簿</li> </ul> <p>&lt;共創の流域治水研究室&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際学会資料</li> </ul>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
【中期目標の項目】				
5 学生支援に関する目標				
(1) 学生の自主性を育み人間的成長を促すため、ボランティア活動や課外活動の活性化を図るとともに、必要な支援を行う。 (2) 地域企業や地域社会と連携したキャリア教育を推進し、学生の就業力を向上させる。 (3) 県内企業と学生とのマッチングや地域産業界と協働したインターンシップを推進し、県内への就職を促進する。 (4) 学生の進学や修学にかかる経済的支援を充実し、その内容を積極的に公表する。 (5) 学生が安心して学生生活を送ることができるように、心身の健康に関する相談・支援を行う。				
(中期計画の項目)				
5 学生支援に関する目標を達成するための取組				
(24) 地域におけるボランティアや課外活動、その他学生の自主性を育む諸活動の活性化に向けて支援するとともに、その活動を積極的に情報発信する。	(24) 学生自治会等とともに、サークル等の活動活性化のための支援のあり方について検討し、可能な支援策を実施する。	(24) ・PUKリンピックが開催され、約150名の学生が参加した(R7.5.10)。 ・広報誌『春秋彩』62号で書道部、63号で映像研究部の活動を紹介。 ・昨年度に引き続き、GivingCampaign2025(R7.10.10-19)を開催し、参加呼びかけを行い3団体が参加、2,200名を超える方の応援をいただいた。 ・学生自治会のテントの廃棄を行った。 ・サークル・同好会の登録、解散に向けて学生と打合せ等を行った。 ・白亜祭開催に向けて実行委員会の学生と打合せを行い、第61回白亜祭(R7.11.8、9)を開催した。	A	・PUKリンピック(R7.5.10)の開催概要 ・広報誌『春秋彩』62号の書道部紹介ページ、63号の映像研究部紹介ページ ・GivingCampaign2025(R7.10.10-19)周知 ・Merci廃部についての打合せ、解散届受理通知 ・薙刀同好会、観光部HIGOist、未来創士、ハンドボール同好会、SalVage、PUKぼすの学生団体設立承認書 ・白亜祭についての白亜祭実行委員会との打合せ議事録 ・白亜祭(R7.11.8-9)大学ホームページ記事 ・Giving Campaign2025(R7.10.10-19)大学ホームページ記事
(25) 社会との接続を念頭に置いたキャリアデザイン教育について着実に実施するとともに、必要に応じて見直す。	(25) 本学のキャリアデザイン教育の課題を各学部の現状やニーズをふまえて整理をする。また、学生の受講状況や成果に基づいてキャリア教育の内容をブラッシュアップし、初年次から2年次以降への接続を検討する。	(25) ・令和6年度に実施した、キャリアデザイン教育の現状やニーズに関する教員向けアンケート調査を分析した。 ・分析の結果をふまえ、次年度のキャリア教育関連科目の改善に向けて、より論点を絞った教員向けのアンケート調査を実施し、意見聴取を行った(R7.9月～)。 ・IR室と共催で全学FD「学生を取り巻く社会・環境の変化と就職活動の最新動向」を開催した(R7.8月)。 ・前期に開講した「キャリア形成論」(1年次開講科目)において、学生が提出した課題の回答内容などの成果物の分析を通じた授業評価を進めた。 ・「キャリア体験演習」の募集期間にランチイベント(6/4、7/1、12/12の計3回)を開催した。主に1、2年生向けに「早期の就業体験の重要性」について扱い、1、2年生の参加を促した。 ・「キャリア体験演習」の参加学生にアンケートを実施し、分析を行った。 ・教員対象のアンケート調査及び学生対象のアンケート調査をもとにキャリア教育関連科目の内容について検討を行った。	A	・令和7年度第1回キャリアデザイン教育専門委員会資料3・議事録 ・全学FD「学生を取り巻く社会・環境の変化と就職活動の最新動向」資料 ・令和7年度第2回キャリアデザイン教育専門委員会資料・議事録 ・令和7年度第3回キャリアデザイン教育専門委員会資料・議事録
(26) インターンシップ等を通じて就業力の育成を図るとともに、個々の学生の希望に沿った就職支援を行う。また、県内への就職促進に向け、積極的に情報提供を行う。	(26) 学生の就業力の育成を図るために、キャリア体験学習(旧インターンシップ)、各種セミナー等を実施するとともに、対面、オンライン両面で、就職活動を支援する。また、県内就職率向上のため、学生に県内企業情報を積極的に提供するなど、学生と企業とのマッチングの機会を設ける。	(26) ・個別企業説明会を対面・オンラインにて実施した。就活イベント等就職情報を学生ポータルにて周知し、キャリアタスUC(学校向け求人情報配信システム)を活用した。 ・3年次向けに年度当初より定期的に「就活セミナー」を実施した。年度内に計26回実施し、延べ2,295名の学生が参加した(R6同期間実績:24回実施、2,220名参加)。 ・令和7年度の本学就職相談員等の対応実績は892件、うちオンライン対応は73件だった(R6同期間実績:1,571件実施うちオンライン対応241件※相談員数3名。R7:2名)。 ・R7年度から就職相談員が1名減となった分を、ヤングハローワーク及びきらり、コーポレーション等外部委託相談員を配置して対応した(きらり、コーポレーション330件、Fineプロデュース94件、ヤングハローワーク139件、計563件)。 ・春季キャリア体験演習(大学独自のインターンシップ)を実施した。39事業所へ受入れを依頼し、39事業所へ延べ23名の学生が参加した。	A	・令和7年度3年次就職セミナー実績 ・令和6年度3年次就職セミナー実績 ・(集計用)2025相談受け件数 ・(集計用)2024相談受け件数 ・R7外部委託相談実績(きらり)R7.4月～9月 ・R7外部委託相談実績(Fine)R8.2月～3月 ・R7外部委託相談実績(ヤングハローワーク)R7.4月～9月 ・R7外部委託相談実績(ヤングハローワーク)R7.10月～11月 ・R7外部委託相談実績(ヤングハローワーク)R7.12月～R8.3月 ・R7春季 学生・事業所リスト ・R7春季キャリア体験依頼先企業リスト ・R8.3.4春季キャリア会議

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
(27) 修学支援法に基づく授業料減免・奨学金制度や大学独自の奨学金制度等について周知を図り、財源に応じた制度の検証を行い、必要に応じ見直ししながら、きめ細かな経済支援につなげる。	(27) 修学支援法に基づく授業料減免、給付型奨学金の対象範囲が拡大されるため、制度の周知を適宜確実に進行。併せて学内外の奨学金についての情報提供を随時行い、申請漏れを防ぐ。	(27) ・令和7年度に新たに日本学生支援機構奨学金に採用された者は、貸与246名、給付393名(延べ人数)だった。 ・令和7年度前期の給付奨学生601名(停止中除く)のうち、支援区分が多子世帯の者は228名、I～IV区分多子世帯の者は160名。令和7年度後期の給付奨学生581名(停止中除く)のうち、支援区分が多子世帯の者は233名、I～IV区分多子世帯の者は130名。給付奨学生については支援区分に基づき修学支援法の減免認定を行った。 ・日本学生支援機構の募集に係る奨学金の申請と授業料減免の申請について、大学ホームページ・学生ポータル・学内メールを活用し周知した。特に一次募集(春募集)の際は、リマインド周知を2回行い申請漏れを防いだ。 ・大学院生、外国人留学生を対象とした定期減免については、8月から掲示、学内メール、学生ポータル、大学HPを活用して学生に周知を行い、4名を認定。 ・学外の奨学金についても適時HPと掲示で周知を行った。 ・熊本県立大学奨学金(同窓会紫苑会奨学金)について、8月から募集を行い、応募した19名全員を奨学生として決定した。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回学生支援委員会資料2.R7修学支援法に基づく採用決定状況について</li> <li>・2025奨学生一覧データ(年度計画エビデンス用)</li> <li>・一次募集(春募集)周知文(3/28&amp;4/2、4/30、5/27)</li> <li>・二次募集(秋募集)周知文(9/5)</li> <li>・修学法減免認定起案文前期分・後期分</li> <li>・R7授業料減免対象者一覧</li> <li>・定期減免認定起案文</li> <li>・学外奨学金情報(HP掲載用)</li> <li>・令和7年度紫苑会奨学金制度チラシ</li> </ul>
(28) 学生の健康保持増進を図るため、健康診断の受診を促進するとともに、心身の健康支援に関する相談等に適切に対応する。また、心身に障がいのある学生が修学するうえで必要なサポートを行うとともに、修学支援のあり方について検証し、改善を図る。	(28) ア. 委託先の検診機関と連携し学生が受診しやすい受診日程の設定に努め、適宜周知を行い健康診断受診を促進する。 イ. 学生の心身の健康に関する相談等に適切に対応する。また、心身に障がいのある学生が修学するうえで必要なサポートを行う。	(28) ア. 4月から5月にかけて定期健康診断実施日を設定し、受診機関と連携して、適時メール、学生ポータル等により受診勧奨を行い、学部生1,860名が受診した。 イ. ・令和7年度は学生相談2,792件(前年度比-520件)、臨床心理士によるカウンセリングを1,317件(前年度比+60件)実施。 ・修学支援計画は、令和6年度からの継続分47件、新規策定分14件の計61件を策定し、担当教員等に配付した。 ・新規の修学支援計画策定にあたり、修学支援推進ワーキンググループを2回開催し、計画内容について検討を行った。 ・各学部学科・専攻毎に対応できる体制構築を目指し、修学支援推進ワーキンググループから修学支援推進委員会への組織変更を実施した。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア.</li> <li>・R7健康診断受診者・受診率</li> <li>・健康診断受診の周知文</li> <li>イ.</li> <li>・260331R7年度学生相談・カウンセリング件数</li> <li>・R7第4回学生支援委員会資料8_修学支援推進ワーキンググループの開催状況等について</li> <li>・R7第1回修学支援推進ワーキンググループ検討会次第</li> <li>・R7第2回修学支援推進ワーキンググループ検討会次第</li> <li>・修学支援推進委員会規程の新設について(資料)</li> </ul>
(29) 学生の食環境改善を図るため、「熊本県立大学食育ビジョン」に基づき、学生の食と健康に関する理解を深める取組を推進する。	(29) 学生の食生活改善に資する食育活動を引き続き実施し、「熊本県立大学食育ビジョン」(R6-R11)を推進する。	(29) 食育推進委員会、3学部並びに各センター、学外団体と連携・協力し、「熊本県立大学食育ビジョン」(R6-R11)に基づき以下の取り組み等を実施した。  基本理念 ①学生が、将来にわたる自分の健康の主体者として健全な食生活を自己管理できることをめざす。 ・週1、月1、年1の定期的な学生の自己管理機会提供および支援(食育の日、ランチタイムミーティング、食・健康フェスティバル、その他単発の情報発信等)を実施した。  ②本学は、地域の食資源のもとに、本学学生の食と健康に関する理解を深め、食生活を通して健康を自己管理できる人材を育成する。 以下の地域食資源をもとにした育成および学生支援を実施した。 ・人吉球磨、山都町、熊本市、宇土市、相良村、大津町、八代市、天草、菊池、大津町の食資源をもとに学生作成レシピやコラムの配信等による理解、管理支援  ③本学は、専門的知見を有する人材を育成し、地域の食に関する課題解決に貢献する。 以下の機会の提供および学生支援を実施した。 ・幅広い知識、経験を有する管理栄養士育成の一助となる機会 ・学生による耕作放棄地の利活用促進等の機会 ・学生へ官公庁、企業、農家等地域の食に関する課題解決の機会	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回食育推進委員会議事録</li> <li>・第2回食育推進委員会議事録</li> <li>・第3回食育推進委員会議事録</li> </ul>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<b>(ii) 「業務運営の改善及び効率化に関する目標」</b> (中期目標の大項目)				
<b>【中期目標の項目】</b> <b>1 大学運営の改善に関する目標</b> 理事長と学長のリーダーシップのもと、社会状況の変化に対応するため、柔軟かつ機動的な大学運営を推進する。				
<b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組</b> (中期計画の大項目)				
<b>【中期計画の項目】</b> <b>1 大学運営の改善に関する目標を達成するための取組</b>				
(30) 経営を司る理事長と学務を司る学長のもと、政策的かつ効果的な大学運営に努めるとともに、社会状況の変化に適切に対応する。	(30) 大学の運営状況を検証しながら、DX推進をはじめ大学を取り巻く社会の変化に適切に対応するために必要な対策を講じる。	(30) 理事長及び学長のもと、以下のとおり、理事会をはじめとする審議機関等において、学外理事、監事、委員を配置し、人事、予算、業務実績報告等の重要案件を諮りながら大学運営を行った。 (審議機関等) ◇理事会(6回)(法人の重要事項を審議。議長:理事長) ◇経営会議(6回)(法人の経営に関する重要事項を審議。議長:理事長) ◇教育研究会議(16回)(大学の教育研究に関する重要事項を審議。議長:学長) ◇運営調整会議(12回)(議長:理事長) ※各会議で審議、調整、検討された事項(主な事項として、教員採用、入学者選抜、国際化推進、業務実績評価、財務状況等)は各計画番号において記載。 上記に加え、県内の半導体関連人材不足の状況を踏まえ、半導体学部(仮称)の設置について次の委員会を新たに設置し検討を行った。そのうえで、上記審議機関の審議を経て理事会において半導体学部(仮称)設置を決定し、設置に必要な文部科学省への認可申請を行った(R8.3月)。 ◇新学部設置準備委員会(6回)(新学部設置の可能性について検討。委員長:学長) ◇新学部設置検討委員会(6回)(新学部設置申請に向けた準備内容について検討。委員長:学長)	A	・R7年度法人組織(『大学概要2025』P9) ・各次第
<b>【中期目標の項目】</b> <b>2 教育研究組織のあり方に関する目標</b> 社会の要請等に応え、より良い教育研究成果を上げるため、学部学科、附属機関等の教育研究組織のあり方について不断に検討し、必要に応じ適切に見直す。				
<b>【中期計画の項目】</b> <b>2 教育研究組織のあり方に関する目標を達成するための取組</b>				
(31) 社会と時代の要請に合わせて、学部学科、研究科及びセンター等のあり方について検討し、体制及び組織を必要に応じ見直す。	(31) 学部学科、研究科及びセンター等のあり方の検証を行い、必要に応じ見直しを進める。	(31) <文学部> ・令和8年度以降のグローバル・スタディーズ学科専門科目担当者について配置のシミュレーションを行った(R7.6.16, 9.29)。 ・英語教育担当者退任後の人事方針に沿って、グローバル・スタディーズ学科における教育体制・教員組織の検証を行った。  <環境共生学部> 学部運営委員会および人事教授会において、学部・大学院の教員組織のあり方について検討を行い、教員組織の質保証を目的として、教員の昇任および大学院担当資格審査における研究業績の取扱いを明確化した内規を整備した。教育課程および教員組織については、現状を基本としつつ、継続的に検討することとしている。  <総合管理学部> 毎月開催している総務委員会にて、学部組織と研究科の組織について検討を行った。 また、人事教授会にて、学部、研究科の組織に関しての検討を行った。	A	<文学部> ・第17回新学科設置準備委員会資料 ・第18回新学科設置準備委員会資料 ・第19回新学科設置準備委員会資料  <環境共生学部> 令和7年度環境共生学部第4回人事教授会議事録  <総合管理学部> ・総合管理学部教授会第1～8回議事録

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
		<p>&lt;共通教育センター&gt; 初修外国語、健康スポーツ科学、もやいすとグローバルの担当教員採用の枠取りが承認された。この内、健康スポーツ科学は、従来の環境共生学部兼担を見直し、共通教育センター専任とすべく見直した。また、もやいすとグローバルは、当該領域教育を強化すべく新領域として導入した。</p> <p>&lt;文学研究科&gt; 第1回将来構想委員会において授業担当資格の確認を進め、英語英米文学専攻を中心に、学部におけるグローバル・スタディーズ学科への名称変更に合わせて、修士論文指導テーマの拡大を検討していくこととした。これを承けて、文学研究科FD「英語英米文学科の名称変更に伴う文学研究科将来構想上の留意点」では、文学研究科の沿革を確認し、「英語教育」分野の拡充を行った際の対応が参考になることを確認した(R7.5.9、9.30)。</p> <p>&lt;環境共生学研究科&gt; 学部運営委員会および人事教授会において、学部・大学院の教員組織のあり方について検討を行い、教員組織の質保証を目的として、教員の昇任および大学院担当資格審査における研究業績の取扱いを明確化した内規を整備した。</p> <p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt; ・内部進学者および社会人の受け入れ方策について検討するため、アドミニストレーション研究科あり方検討会議を開催し、研究科の方向性について議論を行った(R7.6～7月)。 ・あり方検討会議の結果を踏まえ、内部進学と社会人それぞれについて短期に対応すべき取組と中長期で検討すべき研究科の取組について第5回研究科委員会で審議し、方向性が了承された(R7.7.17)。・教員アンケートの結果を踏まえ、第7回研究科委員会で短期に実施する取組について審議し了承された(R7.9.18)。 ・第3回大学院委員会において取組の方向性について報告するとともに、推薦入試の導入およびオンライン講義の実施について議論を行った(R7.10.20)。 ・第4回、第5回大学院委員会の審議を踏まえ、博士前期課程における学内推薦選抜の実施が決定された(R7.12.18、R8.2.18)。</p> <p>&lt;半導体学部(仮称)関係&gt; ・熊本県内及び九州全体において半導体関連企業の集積が加速し、人材不足が課題とされる中、半導体学部(仮称)設置について新学部設置検討委員会において検討を行い、構想をとりまとめた。 ・当該内容をもとに熊本県と協議を行い、設置の準備を進める方向となり、半導体学部(仮称)の設置に必要な文部科学省への認可申請に向け、新学部設置準備委員会において検討を進め、設置認可申請に必要な書類をとりまとめた。 ・半導体学部の設置及び認可申請書について、第4回新学部設置準備委員会(R7.12.22)、第10回運営調整会議(R8.1.5)、第12回教育研究会議(R8.1.19)、第5回経営会議・理事会(R8.2.12)での審議を経て、3月上旬に文部科学省へ申請を行った。</p>		<p>&lt;共通教育センター&gt; ・共通教育センター人事教授会第01～05回議事録</p> <p>&lt;文学研究科&gt; ・第1回将来構想委員会記録 ・第1回文学研究科FD記録</p> <p>&lt;環境共生学研究科&gt; ・250826【議事録】令和7年度第4回人事教授会</p> <p>&lt;アドミニストレーション研究科&gt; ・研究科あり方検討会議資料(第1回・第2回) ・第5回研究科委員会資料・議事録(R7.7.17) ・第7回研究科委員会資料・議事録(R7.9.18) ・第3回全学大学院委員会資料(R7.10.20) ・第4回全学大学院委員会資料(R7.12.18) ・第5回全学大学院委員会資料(R8.2.18)</p> <p>&lt;半導体学部(仮称)関係&gt; ・第1回～第5回新学部設置検討委員会議事録 ・第1回～第6回新学部設置準備委員会議事録 ・第10回運営調整会議議事録 ・第12回教育研究会議議事録 ・第5回経営会議議事録 ・第5回理事会議事録</p>

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
【中期目標の項目】				
<b>3 人事に関する目標</b> 大学の業務全般について適切かつ効果的な運営を図り、また、性別、年齢、人種や国籍、障害の有無等にかかわらず教職員の能力が最大限発揮できる機会を構築するため、教職員の大学運営に対する積極的な参加を推進するとともに、適正な人事・評価を行う。				
（中期計画の項目）				
<b>3 人事に関する目標を達成するための取組</b>				
(32)多様な人材が活躍できる環境を整備するとともに、教職員に必要な知識・技能の習得及びその能力・資質の向上のため、SDを計画的に実施する。また、プロパー職員の人材育成を図るとともに、適正な人事・評価を行う。	(32) ア. 教職員に必要なSDを適時かつ計画的に実施する。 イ. プロパー職員について、研修計画に基づく研修を実施するとともに、目標設定・進行管理等を通じて適正な人事・評価を行う。	(32) ア. 次のとおりSDを実施した。 <必修研修> ・研究不正防止研修会(R7.8.4～10.8、オンデマンド、対象者233名、受講率100%) ・会計及び旅費、賃金等に係る事務処理に関する研修会(R7.8.4～10.8、オンデマンド、対象者233名、受講率100%) ・情報セキュリティ研修会(R7.7.21～8.29、オンデマンド、対象者235名、受講率100%) ・人権研修会(R7.6.19～9.18、オンデマンド、対象者235名、受講率100%) <必要に応じて参加の研修> ・新任教職員研修(R7.4.1、対面研修、受講者8名) ・財務会計システム操作研修(R7.4.14、対面研修、受講者22名) ・ハラスメント相談対応研修会(R7.5.1～7.31、オンデマンド、受講者32名) 他3件  イ. 研修計画に基づき、以下のとおり、プロパー職員に、各自のキャリアビジョンに応じた研修を受講させた。 <必須研修(階層別研修)> ・「新任教職員オリエンテーション」(R7.4.1受講者1名、受講率100%) ・「公立大学に関する基礎研修(公立大学協会主催)」(R7.4.18、対象者1名、受講率100%) ・「公立大学職員セミナー中堅職員向け(公立大学協会主催)」(R7.8.7～8.8、対象者1名、受講率100%) ・「公立大学職員セミナー初任職員向け(公立大学協会主催)」(R7.8.25～8.26、対象者1名、受講率100%) <その他の研修> ・「大学事務の業務効率化に関する職員セミナー(公立大学協会主催)」(R7.7.29、受講者5名) ・「大学間連携DX推進のための研修会、大学間連携IR促進のための研修会(九州ルーテル学院大学、熊本保健科学大学主催)」(R7.9.18、受講者2名) 他9件	A	ア. ・研修実施一覧  イ. ・研修参加実績一覧
(33)教員の教育研究活動について、個人評価制度等により点検・評価を行い、改善に努める。	(33)令和6年度分の個人評価を実施する。また、令和4年度及び令和5年度の個人評価結果について、自己点検・評価委員会で報告する。	(33) ・個人評価調査票様式に基づき、各教員に令和6年度分の個人評価結果の作成を依頼した(R7.4.3通知)。 ・令和4年度及び令和5年度の個人評価結果について、第1回自己点検・評価委員会で報告した(R7.6.2開催)。	A	・個人評価通知及び調査票 ・第1回自己点検・評価委員会資料(資料3)
【中期目標の項目】				
<b>4 事務等の効率化・合理化に関する目標</b> 事務の簡素化・合理化を進めるとともに、DXの推進等による効率的な事務処理を図る。				
（中期計画の項目）				
<b>4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための取組</b>				
(34)事務の簡素化・合理化するもの並びに重点化するものを見定め、DX推進等による大学運営の効率化を図る。	(34)事務の効率化を図るため、引き続き各所属に業務改善につながる取組の実施を促し、事務の簡素化・合理化を進めるとともに、効率的な事務処理を図る。	(34) ・時間外勤務進捗管理シートを随時更新し、所属長(事務長)に共有した。 ・令和7年度の職員1人当たり平均時間外勤務時間は約27.6時間/月だった(目標:第3期中期目標期間平均(約20.7時間/月)比5%減)。	B	・時間外勤務進捗管理シート(見える化)

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<b>(iii) 「財務内容の改善に関する目標」</b> (中期目標の大項目)				
<b>【中期目標の項目】</b> <b>1 自己収入の増加に関する目標</b> 安定的な財政基盤を確立するため、授業料や外部教育研究資金等の自己収入の確保に努める。				
<b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組</b> (中期計画の大項目)				
<b>（中期計画の項目）</b> <b>1 自己収入の増加に関する目標を達成するための取組</b>				
(35) 授業料の確実な徴収に努め、学生納付金の収入確保を図る。	(35) 滞納や徴収猶予、分納等の学生に対し、個別のケースに応じて適時・適切な徴収管理に努める。	(35) 授業料引落日や徴収猶予、分納等の制度について、学生及び保護者への通知やホームページ等を活用し周知を行った。 未納者が1月28日時点で分納者を含め25名おり、1月30日付けで分納者以外の4名に督促、2月18日に除籍予告(1名)を行った。除籍予告を行った1名にはその後も継続的に電話催告を行ったが未納となった。また、分納者5名に対し3月11日付けで督促、あわせて電話連絡を行い分納者については全員3月末までに完納した。	A	別添資料 「授業料の未納状況について」 「後学期分授業料お知らせ(HP)」
(36) 教育や研究、地域貢献の維持・充実を図るための財政的基盤の強化として、外部資金の獲得に努める。	(36) 外部資金獲得のための支援策を引き続き実施するとともに、必要に応じて国の補助金等の申請を行う。	(36) 外部資金獲得のための支援策として、コーディネーターが各種助成金等の情報を収集し、全教員に随時情報提供するとともに、国の補助金等について情報収集し、必要に応じて関係課に申請の検討を促した。 外部資金(受託研究等、寄付金、補助金等、科研費等受入額)の総額:285,523千円(R8.3末時点)	A	・令和6年度科学研究費助成事業交付決定一覧 ・R6外部資金まとめ(R7.3.31時点)
(37) 熊本県立大学未来基金について、本学独自の教育研究活動を充実させるため、積極的に広報活動を行うとともに、効果的に活用する。	(37) ア. 熊本県立大学未来基金への寄付金を確保するため、ホームページや広報誌等での積極的な広報を行う。 イ. 本学の教育の質の向上に資する事業を実施する部局との連携を図り、効果的な活用につなげる。	(37) ア. ホームページへの掲載、チラシの作成及び配布、オンラインチャリティイベント開催(10月)及び前年度実績の広報により、3月末時点の令和7年度寄附金額は約158万円となった。その他、同窓会紫苑会から200万円の寄附があった。 イ. 学生への奨学金及び海外活動支援の財源として活用した。 ・同窓会紫苑会奨学金 190万円 ・小辻梅子奨学金 63万円 ・学生団体支援 20万円 ・学生への食料品等配布 100万円	A	ア. ・大学HPの写し(未来基金ページ、各種お知らせ)、オンラインチャリティイベント特設HPの写し ・チラシ ・広報誌『春秋彩』Vol.63  イ. ・R7年度事業報告
<b>【中期目標の項目】</b> <b>2 経費の抑制に関する目標</b> 既に実施している経費節減等の取組を検証しつつ、大学の業務全般についてより効率的な運営に努め、経費の抑制を図る。				
<b>（中期計画の項目）</b> <b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための取組</b>				
(38) 将来にわたり健全な財政運営を継続するため、経費節減の取組を点検・改善するとともに、教職員への不断の意識づけにより、経費節減を促す等、効率的な運営及び経費の抑制を行う。	(38) エコ・アクションプランに基づき、社会情勢の状況を踏まえながら、電力使用量抑制のため大学全体での節電に努める。また、老朽化した空調設備の適切な維持補修などにより、環境に配慮した整備を行うとともに経費の抑制に取り組む。	(38) 令和7年度エコ・アクションプランを作成し、全教職員宛にメール等で周知した。また、前年度に続いて2日間(R7.8.14、8.15)をサマー・ECOデー(大学休業日)とし、エネルギー使用抑制に取り組んだ。 なお、電気使用量については、猛暑だったこともあり、令和6年度比で2.0%、65千kwh(3,311千kwh→3,376千kwh)の増となった。電気料金は、電気使用量の増に伴い、令和6年度比4.9%、4,117千円(83,491千円→87,608千円)の増となった。 都市ガス使用量についても、猛暑による機器のフル稼働、及び停止していた環境共生学部北棟空調設備(吸収式冷温水機)の改修・再稼働に伴い、令和6年度比で5.9%、6千m3(111千m3→117千m3)の増となったが、ガス料金は、契約見直し(最大使用量の引き下げ)により、1.9%、277千円(14,296千円→14,019千円)の減となった。 今後も適正な教育環境を保持しつつ、節電行動の促進や節電効果の高い機器への更新等により、電気使用量、ガス使用量の抑制を図る。 照明のLEDへの移行については、教員宿舎A棟(共用部分)、本部棟教養室・コピー室等の作業を完了した。	A	・環境に配慮した取組について(R6年度エコ・アクションプラン) ・電気・ガス使用実績集計表 ・電気使用実績表(九州電力 発行) ・電気支出一覧 ・ガス支出一覧(空調、庁舎)

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<b>(iv) 「自己点検・評価及び情報提供に関する目標」</b> (中期目標の大項目)				
<b>【中期目標の項目】</b> <b>1 評価の充実に関する目標</b> 自己点検・評価を定期的実施するとともに、第三者機関の評価を受け、これらの評価結果を教育研究や組織運営の改善に活用するという組織的なマネジメントサイクルを着実に運用する。				
<b>IV 自己点検・評価及び情報提供に関する目標を達成するための取組</b> (中期計画の大項目)				
<b>【中期計画の項目】</b> <b>1 評価の充実に関する目標を達成するための取組</b>				
(39)内部質保証の観点から、自己点検・評価を行い、外部評価である法人評価及び認証評価を受け、それらの結果を爾後の改善・向上につなげるとともに、適切に公表する。また、自己点検・評価に係る方針・体制を検証し、必要に応じ見直す。並びに、令和10年度に認証評価を受審し、次期(第5期)中期計画への反映を検討する。	(39) ア. 令和6年度計画に係る業務実績について、エビデンスに基づく自己点検・評価を行い公表する。また、その結果及び法人評価結果を踏まえて令和7年度計画の進行管理及び令和8年度計画への反映を行う。 イ. 令和4年度に受審した認証評価において課題とされた事項への対応状況等の確認を行うとともに、「改善報告書」の作成に着手する。 ウ. 教育の内部質保証に係るチェックリストの運用状況や指導、指導した事項の実施状況の確認を行い、必要に応じて更なる改善等を図り、教育の質の向上に取り組む。	(39) ア. ・自己点検・評価委員会において、令和6年度計画に係る業務実績について、エビデンスに基づく自己点検・評価を行い、教育研究会議、経営会議、理事会の審議を経て、その結果を大学ホームページで公表した。また、令和7年度計画の進行管理及び令和8年度計画の策定については、自己点検・評価結果及び法人評価結果を踏まえて行った。 ・第一回内部質保証推進委員会(R7.10.6)において、自己点検・評価を参考に、各学部、研究科、共通教育センター毎にチェックリストを基に評価を実施した。その結果、全ての項目についての順調な取組を確認した。 ・その結果の議事録及び概要を、規定に基づいて令和7年度第13回教育研究会議(R8.2.16)及び令和7年度第6回理事会(R8.3.18)で報告した。 イ. ・前回受審の認証評価結果を踏まえた改善状況(大学院の収容定員に対する在籍学生数比率)を第1回自己点検・評価委員会において報告した(R7.6.2)。 ・第3回自己点検・評価委員会において改善報告書の作成を関係部局に依頼した(R8.2.2)。 ウ. 内部質保証推進委員会において、教育の内部質保証に係るチェックリストを用いた各学部・研究科等の点検結果について協議を行った(R7.10.6)。	A	ア. ・R6年度業務実績に係る自己点検・評価報告書 ・大学HP(自己点検・評価、法人評価ページ) ・第1回内部質保証推進委員会資料、議事録 ・第13回教育研究会議資料、議事録 ・第6回理事会資料、議事録 イ. ・第1回自己点検・評価委員会資料、議事録 ・第3回自己点検・評価委員会資料、議事録 ウ. ・第1回内部質保証推進委員会資料、議事録
<b>【中期目標の項目】</b> <b>2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標</b> 大学の組織運営及び教育研究活動等の実績等については、DXの進展も踏まえつつ、積極的に情報を公開・発信し、社会への説明責任を果たすとともに、大学の認知度を高める。				
<b>【中期計画の項目】</b> <b>2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標を達成するための取組</b>				
(40)大学ホームページやSNSの活用等の戦略的な広報により、特色ある教育研究の活動の取組とその成果を、積極的に発信する。また、大学及び法人運営に関する重要な情報をわかりやすく公開・発信し、社会に対する説明責任を果たす。	(40) ア. 戦略的な広報活動を推進し、ホームページや各種冊子等様々な広報媒体を活用し、積極的に情報発信を行う。 イ. 社会に対する説明責任を果たすため、学校教育法に基づく教育情報や法人運営に関する情報の公表を適切に行う。学校教育法施行規則の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第27号)に対応し、公表項目を追加する。	(40) ア. ・大学ホームページや『大学案内』、『大学概要』、広報誌『春秋彩』を活用して、教育研究や大学運営等の状況について広く情報発信を行った。 ・広報特集記事の作成を外部委託し、専門のライター・カメラマンによる取材を実施して記事の充実を図るとともに、各種広報媒体での当記事活用等により業務の効率化を行った。 ・半導体学部(仮称)の構想について、記者会見を実施(6月、9月)するとともに特設サイトを開設した。 イ. ・法令に基づく教育情報をホームページで公開した。 ・学校教育法施行規則の一部改正に伴い、入試問題とその解答例及び出題意図、日本人学生の留学者数等を公表した。	A	ア. ・大学HP ・『大学案内2026』 ・『大学概要2025』 ・広報誌『春秋彩』Vol.63、64 ・大学Youtube ・大学HPの半導体学部(仮称)記者会見ページ ・半導体学部HP イ. ・大学HP(教育情報の公表ページ、教職課程ページ、大学等における修学の支援に関する法律施行規則第7条第2項に基づく確認申請書の公表ページ) ・『大学概要2025』

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
<b>(v) 「その他業務運営に関する重要目標」</b> (中期目標の大項目)				
<b>【中期目標の項目】</b>				
1 施設設備の整備・活用等に関する目標				
既存の施設や設備の適正な維持管理、計画的な整備改修により良好な教育研究環境を保持するとともに、施設設備の有効活用を推進する。なお、整備改修に当たっては、バリアフリー・ユニバーサルデザイン、環境保全等に十分配慮する。				
2 安全管理に関する目標				
(1) 学生の個人情報をはじめとする情報管理及びリスク管理を徹底する。 (2) 自然災害や火災、設備事故等のあらゆる災害に備えて防災対策を強化する。 (3) 教職員の心身の健康保持増進に努め、快適な職場環境の形成を促進する。				
3 人権に関する目標				
人権尊重に関する啓発を推進し、人権が不当に侵害され、良好な教育・研究・職場環境が損なわれることのないよう、全学的な取組を進める。				
<b>V その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組</b> (中期計画の大項目)				
<b>(中期計画の項目)</b>				
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための取組				
(41)施設設備保全計画や中期的な機器更新計画等に基づき、施設設備の適正な維持管理と計画的な整備改修により、長寿命化に努め、良好な教育研究環境を保持する。また、維持改修等に当たっては、安全性の確保と可能な限りバリアフリー・ユニバーサルデザイン、環境保全等に配慮する。	(41)施設設備保全計画、機器更新計画に基づき、優先度の高い設備を抽出し、計画的に改修工事を進める。	(41)施設設備保全計画、機器更新計画に基づき、改修・更新の優先度の高いものを予算化し、維持改修工事等に取り組むとともに、学内の環境保全等に努めた。 令和7年度に実施した主な工事は以下のとおり。 ①環境共生学部南北棟吸収式冷温水機更新工事 (R6.12月設計終了、12月入札・契約、R7.5月竣工) ②大ホール吸収式冷温水機・冷温水ポンプ設備改修工事 (R7.3月設計終了、R7.6月入札・契約、R8.5月竣工予定) ③環境共生学部南北棟空調設備(冷却塔ほか)改修工事 (R7.9月設計終了、R7.10月入札・契約、R8.5月竣工予定)	A	①工事請負契約書、竣工検査復命書 ②工事請負契約書、出来形認定検査復命書 ③工事請負契約書、出来形認定検査復命書
<b>(中期計画の項目)</b>				
2 安全管理に関する目標を達成するための取組				
(42)個人情報の保護や学内の情報資産の保全のため、啓発事業や運用管理等の情報セキュリティ対策を強化する。	(42) ア 情報ネットワークの適切な取扱いの徹底を図るため、教職員に対する情報セキュリティ研修を必須研修として実施する。特に、標的型メールをはじめとしたフィッシング対策に重点を置いた啓発を図る。 イ 情報セキュリティ意識醸成のため、学生に対する情報セキュリティ啓発キャンペーンを実施する。 ウ 教職員の情報セキュリティ対策の実効性を確保するため、情報セキュリティチェックデーを実施する。 エ インシデント発生時における組織及び予算面での対応準備状況について検証を行う。	(42) ア. 教職員に対する情報セキュリティ研修をオンラインで開催した(R7.7.21～8.29)。対象235名中、全員の受講が完了した。 標的型メール訓練については第1回(レベル:簡易)を令和7年9月に実施し、リンクのクリックが7%、フィッシングサイトへの情報入力は無しだった。第2回(レベル:やや困難)を11月中に実施し、リンクのクリックが5%、フィッシングサイトへの情報入力が2%だった。 イ. 学生の情報セキュリティ意識向上を目的とし、R7.5.12～6.6の期間で情報セキュリティ啓発キャンペーンを実施した(参加者(回答者)202名)。 ウ. 情報セキュリティチェックデーの第1回(R7.6.23～7.18)、及び第2回(R7.11.27～12.17)を実施した。第1回、第2回ともに対象者全員(第1回240名、第2回229名)がチェックを完了し、セキュリティ対策の点検及び現場への定着が図られた。 エ. 公立大学協会九州・沖縄地区協議会を通じて各校の状況を調査した。調査結果を基に令和8年3月の情報セキュリティ運営会議に報告した。	A	ア. 42-1 情報セキュリティ研修会開催通知 42-2 2025年度情報セキュリティ研修資料 42-3 情報セキュリティ研修会受講状況 42-4 標的型メール訓練 イ. 42-5 情報セキュリティ啓発キャンペーン2025ホームページ 42-6 セキュリティキャンペーン2025年度報告書 ウ. 42-7 チェックデー開催通知(第1回) 42-8 チェックデー開催通知(第2回) 42-9 セキュリティチェック回答状況(第1回) 42-10 セキュリティチェック回答状況(第2回) エ 42-11 インシデント保険(九州沖縄地区)

第4期中期計画	令和7年度計画	令和7年度業務実績	自己評価	エビデンス
(43)大学施設・設備の耐震・防災的観点からの維持管理を推進し、防災資材の備蓄充実や事業継続計画(BCP)の適切な運用・見直し、防災訓練や安全管理の啓発等、防災対策を強化する。	(43) ア. 備蓄防災資材・食糧について、必要数を充足するよう更新を行う。 イ. 熊本市等との大規模災害時の連携体制を充実させる。 ウ. 学生・教員にも防災訓練への参加を呼びかけ、より実践を意識した防災訓練を実施する。	(43) ア. 備蓄食料のうち、賞味期限間近の備蓄(7年保存クッキー1,100食分)の更新を行った。 イ. ・熊本市と締結している「避難場所施設利用に関する協定書」について、市と本学とで認識に相違のある部分があり、有事の際混乱を及ぼす可能性があったため、双方で協議を行い、今後に向けた認識合わせを行った(R7.8.27)。 ・令和7年度熊本市震災対処実動訓練に参加した(R7.11.16)。 ウ. 昨年に引き続き一部教員や学生も交えた形で緊急地震速報発令を想定した初動対応、避難行動、消火訓練等の防災訓練を実施した(R7.11.6)。	A	ア. 防災備蓄物資調達・備蓄 イ. ・協議時の録音データ ・案内メール ウ. ・R7年度防災訓練実施計画 ・R7年度防災訓練実施通報書 ・R7年度震災対処実動訓練について
(44)教職員の心身の健康相談の実施や健康管理に関する意識啓発活動により、快適な職場環境づくりを進める。	(44) ア. 衛生委員会を毎月開催し、必要に応じた施策等の見直しを行う。 イ. 健康管理に関する意識を啓蒙するため、ストレスチェックテストや研修会を実施する。	(44) ア. 衛生委員会を毎月開催し、職員の労働安全衛生に関する事項についての審議を行った。また、関連情報についても、積極的に委員会内及び学内に情報提供した。 イ. ストレスチェックの業務委託契約を行い、全職員に調査票の回答を依頼し、回答に対する分析や高ストレス者の面接指導につなげた。	A	ア. 衛生委員会議事録 イ. ストレスチェック業務委託仕様書
<b>(中期計画の項目)</b>				
<b>3 人権に関する目標を達成するための取組</b>				
(45)学生及び教職員に対して、様々なハラスメント等の人権侵害に関する啓発を行うとともに、相談体制の周知・充実に取り組む。	(45) ア. ハラスメント相談員制度を教職員・学生に対し広く周知する。 イ. 人権研修会に際しては、昨今のハラスメント事情を踏まえたテーマ選びを行い、受講の徹底に努める。	(45) ア. ・4月に学内のハラスメント相談員及び学外の相談員についてメール及び学内掲示板にて教職員及び学生に広く周知を行うとともに、ハラスメントに関するアンケートを実施しハラスメントの実態を把握した(R6.9.19アンケート結果をHPに掲載)。 ・相談員や所属長等向けのハラスメント相談対応研修を実施した(R7.5.1-7.31、オンデマンド研修、受講率約76%) ・全教職員を対象とした人権研修会は必修研修とし、相談員や相談体制を再度周知するとともに、今年度は「アカデミックハラスメント防止」に係る研修を実施した(R6.8.1-9.30、オンデマンド研修、受講率100%)。 イ. 全教職員を対象とした人権研修会は必修研修とし、相談員や相談体制を再度周知するとともに、今年度は「アカデミックハラスメント防止」に係る研修を実施した(R6.8.1-9.30、オンデマンド研修、受講率100%)。	A	ア. ・R7年度ハラスメントに関するアンケート結果 ・R7年度ハラスメント相談対応研修会開催通知 イ. R7年度人権研修会開催通知

●その他業務運営に関する事項

中期計画	年度計画	年度計画に係る実績																																																																																																										
(中期計画の項目) <b>VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b>																																																																																																												
<b>1 予算</b> 令和6年度～令和11年度 予算 (単位：百万円)	<b>1 予算</b> 令和7年度（2025年度）予算 (単位：百万円)	<b>1 決算</b> 令和7年度（2025年度）決算 (単位：百万円)																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  授業料収入</td> <td>5,797</td> </tr> <tr> <td>  入学金収入</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>  検定料収入</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>  受託研究等収入</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>  寄附金収入</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>  補助金等</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>  運営費交付金</td> <td>8,952</td> </tr> <tr> <td>  雑収入</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>  目的積立金取崩</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>17,224</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  教育研究経費</td> <td>11,612</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td>4,965</td> </tr> <tr> <td>  受託研究費等</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>17,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り]                      期間中総額9,980百万円を支出する。                      (退職手当は除く。)</p>	区 分	金 額	収入		授業料収入	5,797	入学金収入	738	検定料収入	238	受託研究等収入	647	寄附金収入	72	補助金等	164	運営費交付金	8,952	雑収入	217	目的積立金取崩	399	計	17,224	支出		教育研究経費	11,612	一般管理費	4,965	受託研究費等	647	計	17,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  授業料収入</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>  入学金収入</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>  検定料収入</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>  受託研究等収入</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>  寄附金収入</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>  補助金等</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>  運営費交付金</td> <td>1,611</td> </tr> <tr> <td>  施設整備等交付金</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>  雑収入</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>  目的積立金取崩</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>3,191</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  教育研究経費</td> <td>2,153</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>  受託研究費等</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>3,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り]                      期間中総額1,706百万円を支出する。                      (退職手当は除く。)</p>	区 分	金 額	収入		授業料収入	932	入学金収入	113	検定料収入	40	受託研究等収入	153	寄附金収入	10	補助金等	35	運営費交付金	1,611	施設整備等交付金	52	雑収入	33	目的積立金取崩	212	計	3,191	支出		教育研究経費	2,153	一般管理費	885	受託研究費等	153	計	3,191	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  授業料収入</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>  入学金収入</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>  検定料収入</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>  受託研究等収入</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>  寄附金収入</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>  補助金等</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>  運営費交付金</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>  施設整備等交付金</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>  雑収入</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>  目的積立金取崩</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  教育研究経費</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>  一般管理費</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>  受託研究費等</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>3,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>※決算額は、それぞれの欄の金額を個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。                      [人件費]                      期間中総額1,618百万円（退職手当は除く。）</p>	区 分	金 額	収入		授業料収入	847	入学金収入	81	検定料収入	36	受託研究等収入	184	寄附金収入	14	補助金等	36	運営費交付金	1,708	施設整備等交付金	43	雑収入	34	目的積立金取崩	110	計	3,100	支出		教育研究経費	2,026	一般管理費	842	受託研究費等	225	計	3,091
区 分	金 額																																																																																																											
収入																																																																																																												
授業料収入	5,797																																																																																																											
入学金収入	738																																																																																																											
検定料収入	238																																																																																																											
受託研究等収入	647																																																																																																											
寄附金収入	72																																																																																																											
補助金等	164																																																																																																											
運営費交付金	8,952																																																																																																											
雑収入	217																																																																																																											
目的積立金取崩	399																																																																																																											
計	17,224																																																																																																											
支出																																																																																																												
教育研究経費	11,612																																																																																																											
一般管理費	4,965																																																																																																											
受託研究費等	647																																																																																																											
計	17,224																																																																																																											
区 分	金 額																																																																																																											
収入																																																																																																												
授業料収入	932																																																																																																											
入学金収入	113																																																																																																											
検定料収入	40																																																																																																											
受託研究等収入	153																																																																																																											
寄附金収入	10																																																																																																											
補助金等	35																																																																																																											
運営費交付金	1,611																																																																																																											
施設整備等交付金	52																																																																																																											
雑収入	33																																																																																																											
目的積立金取崩	212																																																																																																											
計	3,191																																																																																																											
支出																																																																																																												
教育研究経費	2,153																																																																																																											
一般管理費	885																																																																																																											
受託研究費等	153																																																																																																											
計	3,191																																																																																																											
区 分	金 額																																																																																																											
収入																																																																																																												
授業料収入	847																																																																																																											
入学金収入	81																																																																																																											
検定料収入	36																																																																																																											
受託研究等収入	184																																																																																																											
寄附金収入	14																																																																																																											
補助金等	36																																																																																																											
運営費交付金	1,708																																																																																																											
施設整備等交付金	43																																																																																																											
雑収入	34																																																																																																											
目的積立金取崩	110																																																																																																											
計	3,100																																																																																																											
支出																																																																																																												
教育研究経費	2,026																																																																																																											
一般管理費	842																																																																																																											
受託研究費等	225																																																																																																											
計	3,091																																																																																																											
<b>2 収支計画</b> 令和6年度～令和11年度 収支計画 (単位：百万円)	<b>2 収支計画</b> 令和7年度（2025年度）収支計画 (単位：百万円)	<b>2 収支計画（実績）</b> 令和7年度（2025年度）収支計画（実績） (単位：百万円)																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>16,872</td> </tr> <tr> <td>  経常費用</td> <td>16,872</td> </tr> <tr> <td>    業務費</td> <td>14,309</td> </tr> <tr> <td>      教育研究経費</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td>      受託研究費等</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>      役員人件費</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>      教員人件費</td> <td>6,325</td> </tr> <tr> <td>      職員人件費</td> <td>3,636</td> </tr> <tr> <td>      一般管理費</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>      財務費用</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>      雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>      減価償却費</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>      臨時損失</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	16,872	経常費用	16,872	業務費	14,309	教育研究経費	3,278	受託研究費等	647	役員人件費	423	教員人件費	6,325	職員人件費	3,636	一般管理費	906	財務費用	162	雑損	0	減価償却費	1,495	臨時損失	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>  経常費用</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>    業務費</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>      教育研究経費</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>      受託研究費等</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>      役員人件費</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>      教員人件費</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>      職員人件費</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>      一般管理費</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>      財務費用</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>      雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>      減価償却費</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>      臨時損失</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	3,037	経常費用	3,037	業務費	2,553	教育研究経費	630	受託研究費等	153	役員人件費	70	教員人件費	1,093	職員人件費	607	一般管理費	207	財務費用	27	雑損	0	減価償却費	250	臨時損失	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用の部</td> <td>3,345</td> </tr> <tr> <td>  経常費用</td> <td>3,345</td> </tr> <tr> <td>    業務費</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>      教育研究経費</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>      受託研究費等</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>      役員人件費</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>      教員人件費</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>      職員人件費</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>      一般管理費</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>      財務費用</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>      雑損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>      減価償却費</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>      臨時損失</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	3,345	経常費用	3,345	業務費	2,854	教育研究経費	966	受託研究費等	166	役員人件費	70	教員人件費	1,071	職員人件費	581	一般管理費	180	財務費用	14	雑損	0	減価償却費	297	臨時損失	0																						
区 分	金 額																																																																																																											
費用の部	16,872																																																																																																											
経常費用	16,872																																																																																																											
業務費	14,309																																																																																																											
教育研究経費	3,278																																																																																																											
受託研究費等	647																																																																																																											
役員人件費	423																																																																																																											
教員人件費	6,325																																																																																																											
職員人件費	3,636																																																																																																											
一般管理費	906																																																																																																											
財務費用	162																																																																																																											
雑損	0																																																																																																											
減価償却費	1,495																																																																																																											
臨時損失	0																																																																																																											
区 分	金 額																																																																																																											
費用の部	3,037																																																																																																											
経常費用	3,037																																																																																																											
業務費	2,553																																																																																																											
教育研究経費	630																																																																																																											
受託研究費等	153																																																																																																											
役員人件費	70																																																																																																											
教員人件費	1,093																																																																																																											
職員人件費	607																																																																																																											
一般管理費	207																																																																																																											
財務費用	27																																																																																																											
雑損	0																																																																																																											
減価償却費	250																																																																																																											
臨時損失	0																																																																																																											
区 分	金 額																																																																																																											
費用の部	3,345																																																																																																											
経常費用	3,345																																																																																																											
業務費	2,854																																																																																																											
教育研究経費	966																																																																																																											
受託研究費等	166																																																																																																											
役員人件費	70																																																																																																											
教員人件費	1,071																																																																																																											
職員人件費	581																																																																																																											
一般管理費	180																																																																																																											
財務費用	14																																																																																																											
雑損	0																																																																																																											
減価償却費	297																																																																																																											
臨時損失	0																																																																																																											

収益の部	16,872
経常収益	16,872
授業料収益	5,797
入学金収益	738
検定料収益	238
受託研究等収益	647
寄附金収益	72
補助金等収益	211
運営費交付金収益	8,952
雑益	217
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

収益の部	2,934
経常収益	2,934
授業料収益	1,171
入学金収益	112
検定料収益	40
受託研究等収益	153
寄附金収益	10
補助金等収益	42
運営費交付金収益	1,373
雑益	33
臨時利益	0
純利益	▲103
目的積立金取崩額	103
総利益	0

収益の部	3,363
経常収益	3,363
授業料収益	1,144
入学金収益	132
検定料収益	36
受託研究等収益	176
寄附金収益	84
補助金等収益	46
運営費交付金収益	1,708
雑益	35
臨時利益	0
純利益	19
目的積立金取崩額	84
総利益	103

注1) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。  
注2) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。

※決算額は、それぞれの欄の金額を個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

3 資金計画  
令和6年度～令和11年度 資金計画  
(単位：百万円)

資金支出	17,623
業務活動による支出	15,093
投資活動による支出	1,019
財務活動による支出	938
次期中期目標期間への繰越金	573
資金収入	17,623
業務活動による収入	16,825
授業料収入	5,797
入学金収入	738
検定料収入	238
受託研究等収入	647
寄附金収入	72
補助金等収入	164
運営費交付金収入	8,952
雑収入	217
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前期中期目標期間からの繰越金	798

3 資金計画  
令和7年度(2025年度) 資金計画  
(単位：百万円)

資金支出	3,631
業務活動による支出	2,653
投資活動による支出	274
財務活動による支出	156
翌年度への繰越金	548
資金収入	3,631
業務活動による収入	2,979
授業料収入	932
入学金収入	112
検定料収入	40
受託研究等収入	153
寄附金収入	10
補助金等収入	35
運営費交付金収入	1,611
施設整備等交付金収入	52
雑収入	34
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	652

3 資金計画(実績)  
令和7年度(2025年度) 資金計画(実績)  
(単位：百万円)

資金支出	3,742
業務活動による支出	2,712
投資活動による支出	210
財務活動による支出	157
翌年度への繰越金	663
資金収入	3,742
業務活動による収入	2,794
授業料収入	847
入学金収入	81
検定料収入	36
受託研究等収入	165
寄附金収入	14
補助金等収入	35
運営費交付金収入	1,597
雑収入	19
投資活動による収入	53
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	895

※決算額は、それぞれの欄の金額を個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(中期計画の項目) <b>Ⅶ 短期借入金の限度額</b>																				
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金(実績) 該当なし																		
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	2 該当なし																		
(中期計画の項目) <b>Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</b>																				
なし。	なし。	なし。																		
(中期計画の項目) <b>Ⅸ 剰余金の使途</b>																				
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし。																		
(中期計画の項目) <b>X その他</b>																				
1 施設・設備に関する計画																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設大規模改修、研究機器等更新</td> <td>総額 757</td> <td>運営費交付金、自己収入</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設大規模改修、研究機器等更新	総額 757	運営費交付金、自己収入	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設及び教育研究機器等の整備</td> <td>総額 217</td> <td>運営費交付金、施設設備等交付金、積立金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設及び教育研究機器等の整備	総額 217	運営費交付金、施設設備等交付金、積立金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設及び教育研究機器等の整備</td> <td>総額 161</td> <td>運営費交付金、自己収入、積立金、寄附金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源	施設及び教育研究機器等の整備	総額 161	運営費交付金、自己収入、積立金、寄附金
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源																		
施設大規模改修、研究機器等更新	総額 757	運営費交付金、自己収入																		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源																		
施設及び教育研究機器等の整備	総額 217	運営費交付金、施設設備等交付金、積立金																		
施設・設備の内容	実績額(百万円)	財源																		
施設及び教育研究機器等の整備	総額 161	運営費交付金、自己収入、積立金、寄附金																		
注1)金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 なお、各事業年度の運営費交付金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。																				
2 人事に関する計画 Ⅱ「業務運営の改善に関する目標を達成するための取組」の3「人事の適正化に関する目標を達成するための取組」に記載のとおり																				
3 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	3 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。	3 積立金の使途 1億10百万円 教育研究機器整備、教育研究の質の向上に係る各種費用																		
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし。	4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし。	4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし。																		

「運営費交付金債務及び当期振替額の明細」

1 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
R7	-	1,708	1,708	-	1,708	-

(注)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 令和6年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	399	①費用進行基準を採用した事業等：授業料減免分及び退職給付 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：393 (人件費：393) ③地方独立行政法人会計基準第79、<注62>6による収益計上額：6
	資本剰余金	-	
	計	399	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,309	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,309 (人件費：1,165、教育研究経費：114)
	資本剰余金	-	
	計	1,309	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替		-	該当なし
合計		1,708	

(注)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
R7	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

注) 年度毎に作成。